

IV 海外の会計学会と女性会計研究者

1 序論

本章では、海外における女性会計研究者の活躍の状況・課題等について取り上げる。日本会計研究学会の国際交流協定に基づく韓国会計学会・台湾会計学会における日本からの研究報告の状況と女性会計研究者の活躍、これらの学会における女性会計研究者の状況、韓国・台湾およびその他の海外 15 カ国（計 17 カ国・地域）の女性会計研究者の現状や諸課題を明らかにすることで、わが国の女性会計研究者の現状と課題に関連する新たな知見や含意を提供することを目的としている。

日本会計研究学会（JAA: Japan Accounting Association）は、学会の国際化の一環として、韓国会計学会（KAA: Korean Accounting Association）および台湾会計学会（TAA: Taiwan Accounting Association）と国際交流協定を有している。毎年、それぞれの学会で国際セッションが設けられ、各学会から研究報告者を選定・派遣することで、研究上の交流が図られている。そこで、本章第 2 節では、韓国会計学会・台湾会計学会における、日本会計研究学会からの研究報告を取り上げ、わが国の女性会計研究者による国際交流活動の一端を紹介する。

また、第 3 節では、前章（第 III 章）で取り上げた、日本会計研究学会における女性会計研究者の現状を踏まえ、日本会計研究学会と国際交流協定を有する韓国会計学会および台湾会計学会における役員と女性会計研究者、韓国および台湾の主要大学における女性会計教員比率、韓国および台湾における女性会計研究者の現状と課題について取り上げる。

次に、第 4 節から第 7 節では、第 3 節で取り上げた韓国・台湾以外の、海外 15 カ国における女性会計研究者の活躍の現状と諸課題について調査をした結果を示す。

調査内容は、①各国の主たる会計学会の女性役員比率等、②各国主要大学における女性会計研究者の比率等、③女性会計研究者を取り巻く現状と課題である（③は、インタビューの実施が困難であった中国、タイ、ウズベキスタン、トルコについては項目を設けていない）。

調査方法は、①対象国の会計研究者に対するインタビュー調査、②対象国の会計研究者へのメールによる質問調査、③Web 情報の調査（各国の主要学会、Web ページにおいて専任会計教員とその性別等がある程度特定できた大学を対象としている）、の全てまたはいずれかである。

調査対象国は、本研究テーマに関連してこれまであまりその状況が明らかにされていなかった国で、本章執筆担当者が過去に国際学会等で各国からの参加者にヒアリングを行い得た情報に基づき、新たな知見や含意が得られる可能性のある国を中心に選定した。本章

の第3節から第7節において取り上げた国は、次の17カ国・地域である。第4節では、米州における女性会計研究者について、第5節では、欧州（旧共産圏を含む）における女性会計研究者について、第6節では、アジア（第3節で取り上げた韓国・台湾を除く）における女性会計研究者について、第7節では、その他地域における女性会計研究者について取り上げる（カッコ内は記載箇所）。

【米州】（第4節）

- ・アメリカ
- ・ブラジル

【欧州（旧共産圏を含む）】（第5節）

- ・イギリス
- ・ポーランド
- ・ルーマニア

【アジア】（韓国・台湾以外は第6節）

- ・韓国（第3節）
- ・台湾（第3節）
- ・中国
- ・インドネシア
- ・タイ
- ・スリランカ
- ・バングラデシュ
- ・ネパール
- ・ウズベキスタン

【その他】（第7節）

- ・トルコ
- ・オーストラリア
- ・南アフリカ

第8節では、国際的な学会として、日本会計研究学会が国際交流活動の一環として参加している世界会計学会（IAAER: The International Association for Accounting Education and Research）について取り上げ、学会役員の女性人数等を紹介する。そして、第9節では総括を述べる。

最後に、補論として、海外における女性会計研究者に関連する学術研究を紹介する。海外の学術研究では、男女共同参画に関連する各種指標の男女差等が取り上げられており、それらの論文のレビューを行うことで、本章における各国の調査にくわえ、学術研究の観点から、日本の女性会計研究者の現状や課題を考察する多様な視点を提供する。

2 韓国会計学会・台湾会計学会における日本会計研究学会からの研究報告

(1) 韓国会計学会における研究報告

日本会計研究学会の国際交流協定に基づく、韓国会計学会における研究報告者および報告タイトルは、次のとおりである²²。

2006年より日本会計研究学会からの研究報告が行われており（日本会計研究学会と韓国会計学会の相互交流は2005年より開始）、これまでに21の研究報告がなされた（報告者の所属機関は報告時点のものである）。そのうち、女性会計研究者が関わった報告は6報告である（2015年の韓国会計学会の国際セッションは、MARSの影響により直前に中止された。2015年報告決定者を含めると、23報告中8報告に、女性会計研究者が関わっている）。日本会計研究学会における女性会員比率と比較して、多くの女性会計研究者が国際交流に参加してきたことがわかる。なお、韓国会計学会における研究報告者は、研究報告と討議を通じた研究上の国際交流だけではなく、日本会計研究学会からの参加者として、日本会計研究学会国際交流委員とともに、学会に先立って行われる韓国会計学会主催の懇親会、学会期間中の様々なプログラム・懇親会、学会後に行われるプログラム等に参加し、韓国会計学会会員および海外からの参加者との交流に貢献してきた。

【韓国会計学会・国際セッション研究報告】

2006年 智異山

①野口晃弘（名古屋大学）

“Accounting and the New Corporation Law in Japan”

②笠岡恵理子（関西学院大学）

“Unrecognized Obligations and Deferred Recognition on Employee Benefits in Japan”

③菅原智（広島修道大学）・Gregory Boland（University of Canberra）

“The Role of Perception toward the Accounting Profession by Japanese Tertiary Business Studies in the Process of Career Choice”

2007年 ソウル国立大学

①笠岡恵理子（関西学院大学）

“The Market Valuation of a Revision to Accounting Standards for Employee Benefits in SFAS”

②菅原智（広島修道大学）

“The Impact of Cultural Factors on Students’ Learning Style Preferences on Implementation of the International Education Standards (IES)”

2008年 江原道・雪嶽山

①薄井彰（早稲田大学）

²² 韓国会計学会・国際セッション研究報告の一覧の作成にあたっては、日本会計研究学会国際交流委員会・韓国会計学会担当の杉本徳栄先生（関西学院大学）に情報提供をいただいた。

“Audit Quality and Corporate Governance: Evidence from Japanese IPO Markets”

②大日方隆（東京大学）

“Analysts’ Earnings Forecasts and the Value Relevance of Earnings”

2009年 慶尚北道・文景

①太田康広（慶應義塾大学）

“A Comparative Game Analysis on Limited Auditor Liability, Audit Quality, Audit Risk, and Audit Fees”

②野間幹晴（一橋大学）

“Do Managers Fully Understand Accrual Accounting?: Management Earnings Forecasts and Earnings Quality”

2010年 慶尚南道・釜山

①中野誠（一橋大学）・青木康晴（名古屋商科大学）

“What Explains Widening Profitability Dispersion around the World?”

②阪智香（関西学院大学）・大鹿智基（早稲田大学）

“Market Valuation of Corporate CO₂ Emissions, Disclosure and Emissions Trading”

2011年 濟州島

①村宮克彦（神戸大学）・高田知実（神戸大学）

“Reporting of Internal Control Deficiencies, Restatements, and Management Forecasts”

②角ヶ谷典幸（九州大学）

“The Accounting Ecology and Changes in Japan: The Influence of the German and the U.S. Accounting Systems”

2012年 江原道・Sol Beach

①草野正樹（京都大学）

“Fair Value Accounting and Procyclicality: Accounting for Securitization”

②阪智香（関西学院大学）・野田昭宏（東京都市大学）・國部克彦（神戸大学）

“The Value Relevance of the Recognition of Soil Clean-up Costs and Liabilities: Evidence from Japan”

2013年 慶尚北道・慶州

①角ヶ谷典幸（名古屋大学）・菅原智（広島修道大学）・Pamod Chand（Macquarie University）

“Accounting Regulators and Its Impact on the Judgements of Japanese Professional Accountants”

②加賀谷哲之（一橋大学）

“Investment Relevance around the World: How Do Differences in Earnings Attributes Affect Corporate Investment Behavior?”

2014年 江原道・平昌

①村上裕太郎（慶應義塾大学）・太田康広（慶應義塾大学）

“Book-tax Conformity and Compensation Contracts”

②田口聡（同志社大学）・上條良夫（高知工科大学）

“How Do the Differences in Accounting Institutions Affect on the Development of Trust and Reciprocity?: An Experimental Study of a Modified Trust Game”

2015年 忠清北道・扶餘（MARSにより中止）

①白田佳子（法政大学）・今村明代（鹿児島国際大学）

“The Relationship between Qualitative Information and Financial Position: Empirical Analysis of Japanese Firms”

②阪智香（関西学院大学）・大鹿智基（早稲田大学）

“Created Value as Sustainability KPIs for Integrated Reporting”

2016年 江原道・雪嶽山

①松木智子（帝塚山大学）・島吉伸（近畿大学）

“The Role of Expatriates in Managing MNC Subsidiary Companies: A Management Control Package Perspective”

②藤山敬史（神戸大学）

“Downsizing, Impairment Recognition Timing, and Non-Executive Employee Ownership: A Japanese Perspective”

(2) 台湾会計学会における研究報告

日本会計研究学会の国際交流協定に基づく、台湾会計学会における研究報告者および報告タイトルは、次のとおりである²³。

2009年より日本会計研究学会からの研究報告が行われており、これまでに14の研究報告がなされた（報告者の所属機関は報告時点のものである）。そのうち、女性研究者が関わった報告は6報告である。日本会計研究学会における女性会員比率と比較して、多くの女性会計研究者が国際交流に参加してきたことがわかる。台湾会計学会における研究報告者は、研究報告と討議を通じた研究上の国際交流だけではなく、日本会計研究学会からの参加者として、日本会計研究学会国際交流委員とともに、学会に先立って行われる台湾会計学会主催の懇親会、学会期間中の様々なプログラム・懇親会、学会後に行われるプログラム等に参加し、台湾会計学会会員および海外からの参加者との交流に貢献してきた。

²³ 台湾会計学会・国際セッション研究報告の一覧の作成にあたっては、日本会計研究学会国際交流委員会・台湾会計学会担当の角ヶ谷典幸先生（名古屋大学）に情報提供をいただいた。

【台湾会計学会・国際セッション研究報告】

2009年 台南・国立成功大学

①阪智香（関西学院大学）・In Ki Joo（Yonsei University）・Han-Kyun Rho（Kookmin University）・Hyun Han Shin（Yonsei University）

“An Empirical Analysis of the Financial Characteristics of the Firms with High Social Performance: Cases from NewsWeek Global CSR350”

②菅原智（広島修道大学）

“The Effect of Ethics Course Exposure among the Students from Japan and Australia: Further Study”

2010年 淡水・淡江大学

①福川裕徳（一橋大学）・金鉉玉（東京経済大学）

“Japanese Big 3 Firms' Response to Clients' Business Risk: Greater Audit Effort or Higher Fees?”

②米山正樹（早稲田大学）

“An Inventory of Financial Accounting Research in Japan: Under the Changing Circumstances on Accounting Research Summary of the Final Report by the Subject Research Committee of JAA”

2011年 台北・国立政治大学

①小津稚加子（九州大学）・Sidney Gray（University of Sydney）

“IFRS Adoption in Japan? Corporate Perceptions of Costs and Benefits”

②與三野禎倫（神戸大学）

“Isomorphic Change of Accounting Standards against the Background of Globalization”

2012年 台北・国立台湾大学

①鈴木愛一郎（星城大学）

“The Discounting Multiplier in OJ Model is not Stochastic: Based on the Idea of Ohlson Model (1995)”

②宮宇地俊岳（追手門学院大学）

“Does Fair Value Accounting Improve Relevance of Accounting Information?”

2013年 台北・東吳大学

①中島真澄（福島学院大学）・David A. Ziebart（University of Kentucky）

“Determinants of Tone at the Top-Evidence from Japan”

②橋本尚（青山学院大学）・市野初芳（青山学院大学）・北川哲雄（青山学院大学）・佐藤淑子（IR協議会）・町田祥弘（青山学院大学）・尹志煌（青山学院大学）

“Perception Gap between Users and Preparers about the Financial Reporting Standards toward Adoption of IFRS”

2014年 台北・国立台北大学

①酒井絢美（同志社大学）

“Factors Affecting Client Acceptance Decision of Big Accounting Firms: The Case of Japan”

②中野誠（一橋大学）・大坪史尚（日本銀行）・高須悠介（一橋大学）

“Effects of Accounting Conservatism on Corporate Investment Levels, Risk Taking, and Shareholder Value”

2015年 台南・国立成功大学

①八重倉孝（早稲田大学）・大日方隆（東京大学）

“Incorporating Unobservable Constructs into Statistical Analysis by Using Structural Equation”

②安藤崇（同志社大学）

“The significance and outlook of studies on Environmental Management Control”

3 日本会計研究学会の国際交流協定学会（KAA、TAA）における女性会計研究者

(1) 韓国における女性会計研究者

① 韓国会計学会の役員と女性会計研究者

韓国会計学会（KAA: Korean Accounting Association, <http://www.kaa-edu.or.kr/index.html>）は1973年に発足し、歴代会長（第1代～第35代。次期会長を含む）は全員男性である。

韓国会計学会の第33代役員（任期2014年7月～2015年6月）は、役員全員で51人であり、うち女性は5人である（うち副会長1人/12人）。第34代役員（任期2015年7月～2016年6月）は、役員全員で60人であり、うち女性は3人である。なお、役員には、会長、次期会長、副会長（国際協力等の各種担当）12人、監事、諮問委員（国会議員等、各種機関の関係者）10人、学会誌編集委員長3人、各会計分野別（財務会計、管理会計、会計監査等）委員長等、財務理事、企画理事、研究理事等の理事職の方々7人が含まれる（これ以外の理事は含まない）²⁴。

② 韓国主要大学における女性会計研究者

前章（第三章）では、日本会計研究学会における女性会計研究者の様々な比率を調査したが、韓国会計研究学会の女性会計研究者比率を調査することは困難であったため、韓国の主要10大学における専任会計教員の人数（うち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（うち女性の人数）について調査した。調査方法は、各大学のWebページを用い、対象は専任会計教員とした。調査時期は2015年7月である。結果は、図表IV-3-1に示すとおり

²⁴ 韓国会計学会の役職については、日本会計研究学会国際交流委員会・韓国会計学会担当の杉本徳栄先生（関西学院大学）に情報提供をいただいた。

りである。大学の Web ページにおいて専任会計教員と性別がある程度特定できた大学を掲載している（以下、各国においても同様）。

韓国の対象大学では、女性会計研究者の比率は 9%と低い。また、博士学位取得国をみると、アメリカが最も多いが、若い世代では韓国で博士学位を取得する研究者が増加していることもわかった。なお、韓国における大学数は約 200 校（産業大学・専門大学等を除く）であり、大学進学率は約 70%である²⁵。

図表IV-3-1 韓国主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Seoul National University ソウル国立大学	10 人 (0 人)	アメリカ 9 人 (0 人)、韓国 1 人 (0 人)
Yonsei University 延世大学	9 人 (0 人)	アメリカ 8 人 (0 人)、スぺ イン 1 人 (0 人)
Korea University 高麗大学	15 人 (1 人)	アメリカ 14 人 (1 人)、カ ナダ 1 人 (0 人)
Sungkyunkwan University 成均館大学	9 人 (0 人)	アメリカ 6 人 (0 人)、イギ リス 1 人 (0 人)、韓国 2 人 (0 人)
KAIST: Korea Advanced Institute of Science & Technology Korea 韓国科学技術院	4 人 (0 人)	アメリカ 3 人 (0 人)、カナ ダ 1 人 (0 人)
Pohang University of Science & Technology 浦項工科大学	0 人 (0 人)	—
KyungHee University 慶熙大学	14 人 (1 人)	不明
Ewha Womans University 梨花女子大学	7 人 (2 人)	アメリカ 5 人 (1 人)、韓国 2 人 (1 人)
The Catholic University of Korea カトリック大学	4 人 (2 人)	不明
Inha University 仁荷大学	6 人 (1 人)	不明
女性会計教員の比率	9% (78 人中 7 人)	—

²⁵ 各国の大学数・大学進学率（原則 4 年制大学進学率）の情報は次の文献等を参考とした。
OECD [2015] “Education at a Glance 2015”
外務省 [2016] 「諸外国・地域の学校情報」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/index.html

③ 韓国における女性会計研究者の現状と課題

Jungmin Kim 先生（Keimyung University 啓明大学、韓国・大邱）に、2015年11月7日（土）にインタビューを実施した。インタビュー場所は韓国・群山、インタビュー時間は約1時間である。

(a) 女性研究者数の動向等

最近の約5年で韓国政府がST（学生・教員）比を上げるために教員を大量採用したため、それ以前は会計教員といえば男性のイメージがあったが、大量採用の結果、女性教員が増加した。背景には、韓国では一昔前に多くの大学が設立されたが、現在、韓国政府は、大学数を減少させることなく、各大学の学生定員を減らそうとしている。そのため、今後の教員減につながり、新規採用が難しくなっている。

韓国の大学教員は、若手は非常勤講師や任期制教員が多く、35歳頃に（任期なしの）就職することが一般的である。大学教員と比べて、財閥企業の方が高給だが、時間的拘束・転勤などがハードで（差別ではないが）女性には難しいことが多い。大学教員は時間の拘束という点では他の職業より柔軟性が高く、社会的地位も高い。

(b) 男女共同参画

上述のように最近の約5年は男性も女性も就職しやすい状況にあったが、同じ業績であれば男性が採用される傾向もあった（女性の方が業績が優れている場合は女性が採用される）。また、海外での博士号取得が評価される傾向にある。

採用後は、仕事の負担は当然に男女平等である。会計以外の他分野では、家庭をもつ女性教員の中には仕事を断るケースもあるようだが、会計分野は男性教員が多いこともあり、女性教員でも同じように仕事を引き受けているケースが多い。若手教員に主任等の様々な役職が回ってくる状況は日本と同じである。大学での仕事の負担が男女平等であるため、女性教員の場合、家事や育児のために家政婦を雇うことが多い（週3日など）。これは大学教員だけではなく、専門職の多くの女性も同じ状況にある。ただし、時間的拘束に関して日本と異なる点として、会議は委任状提出も可能で、教授会で原則出席が求められる日本とは異なる。

(c) 研究業績評価

研究業績評価はポイント制である。韓国学術振興会が認める査読ジャーナルならば1篇100ポイント、Sランクジャーナルならば300ポイントが与えられる。研究業績評価ポイントには、査読ジャーナル以外にも、単行本（研究書）出版や受託研究なども含まれる。金先生の大学の専攻の平均は年間300ポイントで、医学部は400ポイントである。別の国立大学では6年間で800ポイントとなっているが、これは評価基準が緩い方である。どの大学でも最低限の研究業績の条件があり、雇用契約書にその条件が記載されている（契約書上では、この基準に達しなければ解雇となる）。このようなしくみは、日本の多くの大学では未だみられないが、共通の明確な評価尺度によって男女共同参画を進めることと同時に、子育て等への配慮のあり方に課題を残すと思われる。

(2) 台湾における女性会計研究者

① 台湾会計学会の役員と女性会計研究者²⁶

台湾における主要会計学会の正式名称は、中華會計教育學會（TAA: Taiwan Accounting Association, <http://www.taiwanaa.org.tw/taa/index.php/home>）であるが、本稿では日本会計研究学会で通常用いられている台湾会計学会の名称を用いる。台湾会計学会は1995年に発足した。数年前までは入会金を支払えば会員になれる仕組みであり、その時点の会員数は約600人であった。現在は年会費（annual fee）を払う仕組みに変更され、2016年時点の会員数は約300人超である（年会費を支払う会員には、ジャーナル投稿料が減額されるなどの各種ベネフィットが与えられる）。

現在の第11期役員（任期2015年～2017年）は、会長（理事長）は李書行先生、役員全員で16人（うち女性は6人）および5機関である。なお、上記の役員には（以下、正式名称）、理事長、秘書長、常務理事4人、理事8人および2機関、常務監事、監事3人および1機関を含む。

過去の第9期・10期（1期は2年）の会長（正式名称は理事長）は周玲臺先生（女性）である。台湾会計学会の第10期役員（任期2013年～2015年）は、役員全員で18人（うち女性は6人。会長を含む）および3機関である。第9期役員（任期2011年～2013年）は、役員全員で21人であり、そのうち女性は6人であった。第8期役員（任期2009年～2011年）は、役員全員で21人であり、そのうち女性は9人であった。第7期役員（任期2007年～2009年）は、役員全員で21人であり、そのうち女性は9人であった。

台湾会計学会では、日本や韓国の会計学会と比較して、女性役員の比率が高いことがわかる。

② 台湾主要大学における女性会計研究者

前章（第三章）では、日本会計研究学会における女性会計研究者の様々な比率を調査したが、台湾会計研究学会の女性会計研究者比率を調査することは困難であるため、台湾の主要10大学における専任会計教員の人数（うち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（うち女性の人数）について調査した。調査方法は、各大学のWebページを用い、対象は専任会計教員とした。調査時期は2016年3月である。結果は、図表IV-3-2に示すとおりである。

台湾では女性会計研究者の比率が日本・韓国と比べて高く、50%である（とくに若い世代においてはその比率が半数を超えていることが、各大学のWebページの情報からわかった）。また、博士学位取得国をみると、アメリカが最も多いが、若い世代では台湾で博士学位を取得する研究者が増加していることもわかった。なお、台湾における大学数は100校以上、

²⁶ 台湾会計学会の会員数などについては、国立政治大学（National Chengchi University）のLing-Tai Lynette Chou先生（台湾会計学会前会長）に、役職の性別判断と台湾主要大学における女性会計研究者の最新情報については、同大学のChien-Min Pan先生に情報提供いただいた。

大学進学率は 80%以上である。

図表IV-3-2 台湾主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
National Taiwan University 国立台湾大学	25 人 (12 人)	アメリカ 21 人 (9 人)、イギリス 2 人 (1 人)、台湾 1 人 (1 人)、日本 1 人 (1 人)
National Chengchi University 国立政治大学	21 人 (9 人)	アメリカ 16 人 (7 人)、イギリス 1 人 (1 人)、台湾 2 人 (0 人)、日本 2 人 (1 人)
National Chiao Tung University 国立交通大学	1 人 (1 人)	台湾 1 人 (1 人)
National Tsing Hua University 国立清華大学	1 人 (0 人)	アメリカ 1 人 (0 人)
National Cheng Kung University 国立成功大学	16 人 (3 人)	アメリカ 8 人 (1 人)、イギリス 2 人 (1 人)、台湾 6 人 (2 人)
National Sun Yat-sen University 国立中山大学	2 人 (2 人)	台湾 1 人 (1 人)、日本 1 人 (1 人)
National Central University 国立中央大学	4 人 (2 人)	台湾 4 人 (2 人)
National Chung Hsing University 国立中興大学	10 人 (6 人)	アメリカ 1 人 (0 人)、イギリス 2 人 (2 人)、台湾 7 人 (4 人)
National Chung Cheng University 国立中正大学	8 人 (5 人)	アメリカ 5 人 (3 人)、台湾 3 人 (2 人)
Tamkang University 淡江大学	19 人 (13 人)	イギリス 3 人 (1 人)、台湾 15 人 (12 人)、オーストラリア 1 人 (0 人)
女性会計教員の比率	50% (107 人中 53 人)	—

③ 台湾における女性会計研究者の現状と課題

Ling-Tai Lynette Chou 先生 (台湾会計学会前会長、National Chengchi University、国立政治大学、台湾・台北) に、2016 年 2 月 20 日 (土) にインタビューを実施した。インタビュー場所はアメリカ・ニューオーリンズ、インタビュー時間は約 30 分である。

(a) 女性比率の増加とワーク・ライフ・バランス

会計研究者の女性比率は (日本と比較して) 高い。監査法人では、上層部は未だ男性が多いが、若手は女性の方が多い。教育レベルの高い家庭では、男性の家事・子育て参加率

も高く（教育レベルの低い家庭では、その率は未だ低い）、多くの女性はキャリアを継続する（2015年12月に開催された台南での台湾会計学会において、台湾の複数の会計研究者に話を聞いた経験からも、男女共同参画が当たり前の雰囲気が感じられた。とくに大学で働くにあたっては、女性会計研究者の視点からも、性別による違いはほとんどないという認識であり、実際に大学の会計教員の女性の比率も高い）。

(b) 昇任に関する配慮

台湾政府も、日本と同様に少子化対策に力を入れている。大学の女性教員への配慮として、たとえば、National Chengchi University（国立政治大学）では、講師から准教授になるためには、求められる業績を6年以内に達成する必要があるが、台湾の科学技術省は、これについて、子育て中の女性教員は期間を2年延長できるように求めた。なお、子育て中の男性教員も申請によって延長できるようになった。

(c) 子育てに関する配慮

National Chengchi University は、保育所・小学校・中学校・高校を大学の近くに有しており、大学のスタッフは優先的に子供を入学させることができるようになっている（そのため16時頃には、キャンパス内で子供達をよく見かける）。その保育所の満足度も高い。保育所と学校の問題は、大学スタッフにとって重要な問題であり、他大学でも同じような取り組みがある。National Taipei University（国立台北大学）では、大学近くの公立高校を大学附属高校とし、スタッフが利用できるようにしている。これも、台湾政府の少子化対策に基づくものである。

4 米州における女性会計研究者

(1) アメリカ

① アメリカの主要会計学会

アメリカにおける主要な会計学会は、アメリカ会計学会（AAA: American Accounting Association, <http://aaahq.org/>）であり、AAAは日本会計研究学会が国際交流活動の一環として参加している学会でもある。

AAAの歴代会長（President）（1917～2018年、予定含む）は全員で101人であり、うち女性会長は10人である。初めての女性会長は、1995年に第79代会長となった Katherine Schipper 先生である。その後は、Mary S. Stone 先生（2000～2001年）、Jane F. Mutchler 先生（2004～2005年）、Judy D. Rayburn 先生（2005～2006年）、Susan Haka 先生（2008～2009年）、Nancy Bagranoff 先生（2009～2010年）、Karen Pincus 先生（2012～2013年）、Mary Barth 先生（2013～2014年）、Christine Botosan 先生（2014～2015年）、Anne L. Christensen 先生（2017～2018年）が女性会長である。女性会長は2000年以降に増加し、過去10年では、会長に占める比率は10人中6人と半数を超えている。

図表IV-4-1は、2005年以降のアメリカ会計学会における President、Board of Directors（2010-2011年以前は Executive Committee）の人数（カッコ内は女性の人数）および

Councilの人数(カッコ内は女性の人数)を示している。過去13年における会長(President)は13人中7人が女性、Board of Directors (2010-2011年以前はExecutive Committee)の人数は11人中2~5人が女性、Councilの人数は10人以上が女性であることがわかる。なお、日本会計研究学会からは、平松一夫先生(関西学院大学)が副会長(Vice President)を務めておられた。

図表IV-4-1 アメリカ会計学会(AAA)の会長・役員

年	President	Board of Directors (Executive Committee) の人数(うち女性)	Councilの人数 (うち女性)
2005-2006	Judy Rayburn (女性)	11人(5人)	38人(17人)
2006-2007	Shyam Sunder	11人(2人)	37人(10人)
2007-2008	Gary J. Previts	11人(2人)	36人(10人)
2008-2009	Susan Haka (女性)	11人(3人)	37人(15人)
2009-2010	Nancy Bagranoff (女性)	11人(3人)	38人(13人)
2010-2011	Kevin Stocks	11人(4人)	29人(12人)
2011-2012	Greg Waymire	11人(4人)	30人(11人)
2012-2013	Karen Pincus (女性)	11人(4人)	29人(14人)
2013-2014	Mary Barth (女性)	11人(4人)	28人(13人)
2014-2015	Christine Botosan (女性)	11人(4人)	28人(13人)
2015-2016	Bruce Behn	12人(4人)	28人(10人)
2016-2017	David Burgstahler	11人(4人)	未定
2017-2018	Anne L. Christensen (女性)	未定	未定

② アメリカ主要大学における女性会計研究者²⁷

アメリカ主要5大学における専任会計教員の人数(カッコ内はうち女性の人数)および博士学位取得国別の人数(カッコ内はうち女性の人数)は、図表IV-4-2に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は2015年12月である。アメリカにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は26%である。なお、アメリカには約2,500校の4年生大学が存在し、大学進学率は約65%である。

²⁷ アメリカの主要大学の調査および女性会計研究者の現状と課題については、本研究の研究協力者で、アメリカのBoston Collegeで在外研究(1年5ヶ月間)をされていた神戸大学の高田知美先生にご協力いただいた。

図表IV-4-2 アメリカ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Stanford University	15人(6人)	アメリカ15人(6人)
Harvard University	19人(4人)	アメリカ18人(4人)、オランダ 1人(0人)
University of Pennsylvania	17人(3人)	アメリカ15人(3人)、スイス1 人(0人)、ドイツ1人(0人)
Massachusetts Institute of Technology	10人(2人)	アメリカ10人(2人)
Northwestern University	12人(3人)	アメリカ12人(3人)
University of Texas Austin	22人(4人)	アメリカ21人(4人)、ドイツ1 人(0人)
University of Illinois -Urbana Champagne	31人(11人)	アメリカ28人(11人)、カナダ3 人(0人)
University of Michigan-Ann Arbor	12人(3人)	アメリカ11人(3人)、不明1人 (0人)
New York University	20人(5人)	アメリカ17人(5人)、カナダ1 人(0人)、イスラエル1人(0人)、 オーストリア1人(0人)
University of South California	22人(5人)	アメリカ22人(5人)
女性会計教員の比率	26%(180人中46人)	—

③ アメリカにおける女性会計研究者の現状と課題

次の内容は、神戸大学の高田知美先生が Boston College 滞在中にファカルティとの交流や他大学での研究発表機会を通じて見聞きした内容に基づくものである。なお、Boston College の lecture (教育のみのファカルティ) を除く男女比率は、男性9人女性7人である(2015年12月時点)。

(a) 大学の就職市場

2010年から PhD rookie recruiting & research camp が開催されており、2015年は12月4～6日にマイアミで開催された。このキャンプは、採用を予定している大学の代表とジョブ・マーケットの学生が集まり、互いに交流する重要な機会となっている。学生は短い時間であるが研究報告の時間も与えられており、その発表も大学側は選考の参考とする。選考の期間中には、1つの枠に対して複数名の候補者を大学に招聘し、ジョブ・トークが行われる。この期間中には、大学間でも情報交換が活発で、優秀な学生の獲得を目指して様

々なやりとりがある。

通常、最初の採用は **tenure-track** の立場であり、5年前後の期間で業績評価が行われる。業績の判断基準は大学によって様々であるが、有名大学の場合、最初の5年間で会計分野の3大ジャーナルと言われる *Journal of Accounting and Economics*、*Journal of Accounting Research*、*The Accounting Review* に、たとえば4本以上の論文掲載が求められるなど、そのハードルは非常に高い。有名大学に所属する **tenure-track** の優秀な研究者であっても、その要件を満たすことは厳しいことも多く、最初の就職後、5~6年後に第2のジョブ・マーケットに出る人も少なくない。

少なくともアメリカの就職・転職において、研究者の性別が影響するという状況を聞くことはほとんどない。就職・転職において考慮されるのは、性別というよりもむしろ家族の事情であるように思われる。たとえば、配偶者が大学で研究職に就いている場合、（とくに分野が近い場合は）両者を同じ大学で採用するという配慮がなされることが多い。極端な場合には、非常に研究能力の高い一方の研究者を採用するため、その配偶者も同時に採用するというケースもあるという。こういった家族構成などの個人的な情報は、研究の分野・分析手法などが同じである場合はとくに、アメリカ全体で、ある程度の内容まで広く共有される傾向にある。そして、誰がいつジョブ・マーケットに出る可能性があるのか、どの大学が獲得を目指しているのかという情報のやりとりが活発である。

(b) 男女共同参画

女性の場合は出産を経験することがあるが、その場合の配慮としては、**tenure clock**（最終的な業績判断までの期間）を止めるという措置をとる大学が多い。アメリカの労働市場では、大学に限らず全般に、出産前の休暇および産休後の育児休暇を取得する女性が少なく、出産後数ヶ月で復職することが多い。会計研究者もその例外ではなく、出産直前まで勤務し、出産後数ヶ月で復職する。ただし、出産前後の研究効率性が低下する期間に関する配慮のある大学もあり、たとえば **Boston College** の場合には、出産に伴う **tenure clock** の調整は一年程度である。

上記のように、アメリカの会計研究者市場では、男女差はほとんど無いといえる。また、アメリカの大学では、（平日に）他大学の研究者を招聘して研究セミナーを行うのが一般的であり、**Boston College** での開催状況をみても、招聘する研究者の男女比率にほとんど偏りはない。ただし、個人レベルでは、学齢期の子供がいる場合に、女性研究者が海外の出張を控えるなどの調整を行うことがあるという話を耳にすることはある。これが、アメリカ社会全体としての男女の役割に関する通念を反映しているのか、個人の考えに基づくものであるのかは明らかではない。

(2) ブラジル²⁸

① ブラジルの主要会計学会

ブラジルの主要会計学会名は、**Brazilian Association of Accounting Academics (Anpcont)**である。この組織は（アメリカにおける AICPA のような）実務的な組織であり、この組織の一部に、大学に所属する研究者のみが会員となる組織が含まれている。当該研究者組織の会員数は約 200～300 人であり、女性の比率は 10～20% であるが近年増加傾向にある。学会からの役員の数人は 5 人で、うち女性は 1 人である。

② ブラジル主要大学における女性会計研究者

以下、日本会計研究学会が国際交流協定学会を有する国（韓国、台湾）、国際交流活動の一環として参加している学会を有する国（アメリカ）以外については、原則、主要 5 大学を調査対象とする。

ブラジル主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、**図表IV-4-3** に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2015 年 12 月である。ブラジルにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は 31% である。なお、ブラジルには、国立・州立・私立、大学院を含めて約 1,000 の大学が存在し（国立と州立大学は授業料が無料）、大学進学率は約 20% である。

博士学位取得については、サンパウロ大学（University of São Paulo）を除いて、全員がブラジルで取得している。また、博士学位取得国がブラジルである場合はほとんど全員が、サンパウロ大学から博士号を取得している。過去には、博士号を授与できる大学がサンパウロ大学に限られていたため、サンパウロ大学への一極集中がみられる。現在では他大学でも博士号を授与できるようになったようであるが、現在でもサンパウロ大学での博士号取得率は 99% と、一極集中は依然続いているようである。

²⁸ ブラジルの調査は、サンパウロ大学（University of São Paulo、ブラジル・サンパウロ）の Fernando Dal-Ri Murcia 先生にご協力いただいた。

図表IV-4-3 ブラジル主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
University of São Paulo	40人(9人)	ブラジル38人(9人)、アメリカ2人(2人)、イギリス2名(0人)(2名はブラジルとイギリスで学位取得)
Federal University of Santa Catarina	31人(8人)	ブラジル31人(8人)
Federal University of Minas Gerais	17人(6人)	ブラジル17人(6人)
University of Paulo at Ribeirão Preto	28人(6人)	ブラジル28人(6人)
Federal University of Fortaleza	30人(16人)	ブラジル30人(16人)
女性会計教員の比率	31%(146人中45人)	—

③ ブラジルにおける女性会計研究者の現状と課題

サンパウロ大学(University of São Paulo、ブラジル・サンパウロ)の Fernando Dal-Ri Murcia 先生に、2015年12月5日(土)と7日(月)にインタビューを行った。インタビュー場所は台湾・台南および日本・西宮、インタビュー時間は合計約1時間である。

(a) 女性の社会進出の進展

20年前は女性が社会(家の外)で働くことはあまりなかった。しかし、この20年間で多くの女性が企業や大学で働くようになり、現在では、ほとんどの女性が収入を得るために働いている。とくに大学は就業形態が企業に比べて柔軟であり、また、国公立大学(国立、州立)では雇用も保障されることから、女性の比率が増加している。なお、学生に占める女性の比率も増加し、現在では約50%に達している。

(b) 社会的サポートに対する課題

女性の社会進出が急速に進んでいるものの、保育所等を確保することは難しい状況にある。多くの女性は、4~5ヶ月ほどの産休を取った後に仕事に復帰している。大学教員の中には、家政婦を雇う人もいる。以前は、多くが家政婦を雇っていたが、家政婦の person 費の高騰により難しくなっており、これは社会的な課題である。家庭内では、最近家事などを夫婦で同じように負担するようになっている。

(c) ブラジルの大学をめぐる状況

ブラジルには、国公立・私立、大学院も含めて約1,000の大学が存在する(国立と州立大学は授業料が無料)。大学進学率は約20%だが、多くの学生が大学を目指す。しかし、貧しい学生の多くは私立大学に進学し、学費ローンの負担も大きい。これらはブラジルが直

面している社会的問題である。大学教員の雇用に関してクォータ制は存在しないが、学生の入学選考にあたっては、マイノリティを優遇するクォータ制が存在する。

5 西欧・東欧（旧共産圏）における女性会計研究者

(1) イギリス²⁹

① イギリスの主要会計学会

イギリスの主要会計学会の名称は、British Accounting and Finance Association (BAFA、<http://bafa.ac.uk/>) である。会員総数は約 750 名、女性の比率は増加傾向にあり、現時点で約 50%である。現在の学会会長（2016 年 5 月～）は、Lisa Jack 先生（University of Portsmouth）（女性）で、学会役員に占める女性の比率は、Executive Board では約 40%、Board of Trustees（8 人中 4 名が女性）では 50%、2016 年 5 月からは Board of Trustees（7 人中 2 名が女性）で 29%である。

② イギリス主要大学における女性会計研究者

イギリス主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-5-1 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2016 年 5 月である。イギリスにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は 31%である。なお、イギリスにおける大学数は約 150 校であり、大学進学率は約 60%である。

²⁹ イギリスの調査は、ブリストル大学（University of Bristol、イギリス・ブリストル）の Hiroyuki Suzuki 先生と、マンチェスター大学（University of Manchester、イギリス・マンチェスター）の Jodie Moll 先生にご協力いただいた。

図表IV-5-1 イギリス主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
London School of Economics (LSE)	16人(4人)	多くの教員がLSEまたはイギリス の他大学
University of Manchester	26人(9人)	イギリス17人(7人)、その他4 人(3人)、不明6人(0人)
University of Warwick	13人(4人)	イギリス7人(2人)、不明6人 (2人)
University of Edinburgh	13人(6人)	イギリス5人(3人)、その他1 人(1人)、不明7人(2人)
London Business School	17人(3人)	イギリス2人(0人)、アメリカ 10人(2人)、その他2人(1人)、 不明3人(0人)
女性会計教員の比率	31%(85人中26人)	—

③ イギリスにおける女性会計研究者の現状と課題

イギリスにおける女性会計研究者の課題として、次のようなことが挙げられる。

- ・ワーク・ライフ・バランス(子育てなど)の問題
- ・過大な管理職(行政)の仕事負担
- ・若手教員にとっての女性メンターの不足
- ・大学上層部での女性不在
- ・給与格差等

(2) ポーランド³⁰

① ポーランドの主要会計学会

ポーランドの主要会計学会の名称は、Polish Accounting Association (SKwP: Stowarzyszenie Księgowychw Polsce、<http://www.skwp.pl>)である。会員総数は21,846人、会員に占める女性比率は約3分の2(60~70%)である。1907年の設立以降、会長は男性のみである。役員(5人)に占める女性(1人)の比率は20%である。

この他に会計専門家の団体では、National Chamber of Statutory Auditors (<https://kibr.org.pl/pl/krbr>)がある。会員数は7,039人、うち女性は4,534人である(女性会員比率64%)。設立以降、会長は男性のみである。役員(5人)に占める女性(3人)

³⁰ ポーランドの調査は、クラクフ経済大学(Cracow University of Economics、ポーランド・クラクフ)のDanuta Krzywdą先生(Katerda Rachunkowosci Finansowej)とKonrad Grabiński先生にご協力いただいた。

の比率は 60%である。

② ポーランド主要大学における女性会計研究者

ポーランド主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-5-2 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2015 年 12 月である。ポーランドにおける対象大学の女性会計教員の比率は、55%と半数を超える。なお、ポーランドにおける大学数は約 500 校（2 年制含む）であり、大学進学率は約 85%である。

参考までに、各大学の会計学科長について述べると、Warsaw School of Economics では 2 つある会計学科の長はいずれも女性、University of Lodz では 1 つの会計学科の長は女性、Wroclaw University of Economics では 4 つある会計学科の長は全て男性、Cracow University of Economics では 2 つある会計学科の長はいずれも男性、University of Economics in Katowice では 1 つの会計学科の長は女性、University of Gdansk では 1 つの会計学科の長は男性となっており、女性の会計学科長の比率は 36%（11 学科中 4 学科）である。

図表IV-5-2 ポーランド主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 （うち女性の人数）	博士学位取得国別の人数 （うち女性の人数）
Warsaw School of Economics	23 人（18 人）	全員ポーランド
University of Lodz	30 人（15 人）	
Wroclaw University of Economics	43 人（20 人）	
Cracow University of Economics	47 人（22 人）	
University of Economics in Katowice	22 人（16 人）	
女性会計教員の比率	55%（165 人中 91 人）	—

③ ポーランドにおける女性会計研究者の現状と課題

クラクフ経済大学（Cracow University of Economics、ポーランド・クラクフ）の Danuta Krzywda 先生に、2015 年 12 月 3 日（金）と 4 日（金）に、インタビューを行った。インタビュー場所は台湾・台南、インタビュー時間は合計約 1 時間である。

(a) 会計を取り巻く歴史的背景

ポーランドは、マルクス経済から、現代の経済への転換を経験してきた。50 年前のマルクス経済の時代には、会計方針は存在せず、監査は（会計人ではなく）財務省当局が行うものとされていた。社会主義の時代には、職業会計人（アカウンタント）の給与は、技術者と比べて低かった。その理由として、市場主義経済では「貨幣価値（金額）」での測定が重要であるのに対して、社会主義経済における測定は「数量」であったためであり、効率

性の測定も「数量」によってなされていた。そのため「お金」を扱う会計人（アカウント）は社会的に下位にみられていた。その影響もあってか、職業会計人の約 70%を女性が占めていた。

(b) 女性会計専門家の状況

現在も、実務では約 70%が女性であり、給与面でも他の専門職に比べ低いままである。ただし、大学教員では、男女の給与格差は存在しないため、教員の男女の比率はほぼ 50%ずつである。

次に、クラクフ経済大学（Cracow University of Economics、ポーランド・クラクフ）の Konrad Grabiński 先生にもインタビューを行った。インタビュー場所は、2013年6月15日（土）がルーマニア・ドブロジャ、2015年12月4日（金）が台湾・台南である。インタビュー時間は合計約1時間である。

(a) 女性会計研究者の現状と課題

研究者としてのキャリアと家庭生活とのバランスの問題等が課題として挙げられる。ポーランドでは、教員の女性比率は低くはないが、学部長等の重要なポジションには男性が就くことが多い。このことについて、確実な証拠を挙げることは難しいが、何人かの女性教員の意見を聞いたところでは、女性は（家事・育児に時間を取られるため）昇進を希望しない、または、女性は男性ほど昇進が期待されていない（伝統的に、男性は家族のためにお金を稼ぐという経済的責任を負っていると考えられているため）という社会的な要因が理由として考えられる。

(b) 研究環境

また、女性に限らない問題として、ポーランドでは十分な資源（研究環境、データベース等）が得られないことによる研究上の制約があるため、Konrad Grabiński 先生は、国際的なレベルの研究をするために、国際学会から研究資金を得て海外の学会等に参加し、海外の研究者の指導を得る等の努力をしておられる。

(3) ルーマニア³¹

① ルーマニアの会計分野の学会事情

ルーマニアでは、会計分野における（日本会計研究学会のような）主要学会は存在せず、ブカレスト経済大学（Bucharest University of Economic Studies）を筆頭とする有力大学が、独自に学会を開催し、欧米から著名研究者をゲストとして招き、また、学術誌（英文研究ジャーナル）を公刊するなどの活動を行っている。ブカレスト経済大学が主催する会計学会は、海外からも含め毎年約 150 人が参加する最も大規模な学会である。他に主要な学会としては 2 つあるが、いずれも参加者は 50 人程度である。

1993～1994年に、Romania Accounting Association を設立しようとする動きがあった

³¹ ルーマニアの調査は、ブカレスト経済大学（Bucharest University of Economic Studies、ルーマニア・ブカレスト）の Nadia Albu 先生と Cătălin Nicolae Albu 先生にご協力頂いた。

が、役員等を含めて結論を得ることができず、大学が学会を組織するスタイルが続いている。この他に、会計実務家の組織はあるが、学会からの参加者は少ない。

② ルーマニア主要大学における女性会計研究者

ルーマニア主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-5-3 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2015 年 12 月である。ルーマニアにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は、60%と半数を超える。なお、ルーマニアにおける大学数は約 50 校（国立大学は授業料が無料）、大学進学率は約 80%である。

図表IV-5-3 ルーマニア主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Bucharest University of Economic Studies	74 人 (46 人)	ほぼ全員ルーマニア
Babes Bolyai University Cluj Napoca	23 人 (12 人)	
West University of Timisoara	22 人 (14 人)	
A. I. Cuza Iasi	14 人 (7 人)	
University of Oradea	11 人 (8 人)	
女性会計教員の比率	60% (144 人中 87 人)	—

③ ルーマニアにおける女性会計研究者の現状と課題

ブカレスト経済大学（Bucharest University of Economic Studies、ルーマニア・ブカレスト）の Nadia Albu 先生と Cătălin Nicolae Albu 先生に、2013 年 6 月 15 日（土）にルーマニア・ドブログジャで、2016 年 2 月 6 日（金）に日本・奈良でインタビューを行った。インタビュー時間は合計約 1 時間である。

(a) 会計を取り巻く歴史的背景

ポーランドの Danuta Krzywda 先生のインタビューの内容と同じく、ルーマニアにおいても共産主義政権下では、職業会計人（アカウンタント）は、下位にみられる傾向があった。ただし、現在では、職業的に下位にみられることはない。アカウンタントの収入については、役職がないまたは下位の場合は低い、上位になるほど高くなるため、一概にアカウンタントの収入が低いとはいえない。

ブカレスト経済大学はルーマニアにおいてビジネス分野でトップの大学であるが、会計学を専攻する学生（学部生・大学院生）は女性が多い。会計事務所でも女性が増えている。現在では、アカウンタントは 3 分の 2 が女性である。

(b) 男女共同参画

男女共同参画は進んでいる。図表IV-5-3でもわかるように会計教員の半数以上を女性が占める。大学では、文系は女性、理系は男性という意識が残っているようで、理系の大学教員では男性の比率が多いようである。

ルーマニアでは、社会主義時代には子供の数が多かったが現在は減少していることもあり、法律で育児休暇を2年とし、配偶者も1ヶ月以上は育児休暇を取得しなければならないこととなっている。育児休暇の終了後は、多くの親は、その両親（祖父母）に子供を預けたり、ベビーシッターを雇ったりしている。ルーマニアではベビーシッターの人件費はさほど高くはなく、ベビーシッターはアメリカのように若い人を雇うのではなく、引退後の人たちを雇うことが多く、退職後の収入源ともなっている。

(c) 研究環境

ポーランドと同様、ルーマニアでも十分な資源（研究環境、データベース等）が得られないことによる研究上の制約があるため、Nadia Albu先生とCătălin Nicolae Albu先生は、国際的なレベルの研究をするために、フルブライト奨学金等を得て海外の大学に滞在し、データ等を得、海外研究者の指導を得る等の努力をしておられる。

6 アジア（韓国・台湾を除く）地域における女性会計研究者

(1) 中国

① 中国の主要会計学会³²

中国における主要会計学会の名称は、中国会計学会（Accounting Society of China、<http://www.asc.net.cn/>）である。理事会の構成と人数（カッコ内はうち女性）については図表IV-6-1に示すとおりである。調査時点は2015年10月時点である。

図表IV-6-1 中国会計学会の理事会

	名誉会長	会長	顧問	副会長	常務理事	事務局長
第1回理事会（1979年12月）	1	1	2	14	不明	1
第2回理事会（1983年5月）	1	1	12	11	32（1）	1
第3回理事会（1987年8月）	2	1	9	9	31（1）	1
第4回理事会（1992年10月）	2	1	7	5	38（2）	1
第5回理事会（1996年10月）	2	1	8	6	37（2）	1
第6回理事会（2002年9月）	1	1	9	7	40（3）	1
第7回理事会（2009年8月）	—	1	2	11	56（8）	1
第8回理事会（2014年3月）	1	1	2	11	70（6）	1

³² 中国会計学会の調査は、亜細亜大学の仲伯維（BW Zhong）先生にご協力いただいた。

② 中国主要大学における女性会計研究者

中国主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-6-2 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2015 年 11 月である。中国における対象大学の女性会計教員の比率は 37%である。また、北京大学を除き、中国での博士学位取得が半数以上である。なお、中国における大学数は 2,000 校以上、大学進学率は約 25%である。

図表IV-6-1 と図表IV-6-2 と併せてみると、中国における女性研究者の比率は日本より多いが、上位の役職になるほど女性が少なくなる傾向があり、学会役員を務める女性研究者も少ない。

図表IV-6-2 中国主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Peking University 北京大学	17 人 (6 人) (1 人不明)	アメリカ 5 人 (1 人)、中国 7 人 (4 人)、 オーストラリア 1 人 (1 人)、不明 4 人
Tsinghua University 清華大学	18 人 (9 人)	アメリカ 6 人 (5 人)、中国 8 人 (2 人)、 香港 2 人 (2 人)
Fudan University 復旦大学	20 人 (7 人)	アメリカ 3 人 (0 人)、イギリス 2 人 (1 人)、 仏 1 人 (1 人)、加 1 人 (0 人)、 中国 10 人 (4 人)、香港 2 人 (1 人)
Zhejiang University 浙江大学	15 人 (2 人) (1 名不明)	アメリカ 1 人 (0 人)、中国 10 人 (2 人)、 不明 4 人
Wuhan University 武漢大学	23 人 (7 人) (7 名不明)	中国 20 人 (6 人)、不明 3 人
女性会計教員の比率	37% (84 人中 31 人)	—

(注) 女性会計教員の比率の計算においては、会計教員の人数の合計から不明者の人数を差し引いている。

(2) インドネシア³³

① インドネシアの主要会計学会

インドネシアの主要会計学会名は、Ikatan Akuntan Indonesia-Kompartemen Akuntan Pendidik (IAI-KAPd、<http://www.iaiglobal.or.id/v02/kompartemen.php?id=2>) である。会員総数や女性会員比率の情報は、一般に公開されておらず、入手不可能である。当該学会の現在 (2014 年～2016 年期) の役員について情報と女性の比率は、図表IV-6-3 に示すとおりである (<http://iaikapd.org/pengurus/>)。

³³ インドネシアの調査は、ガジャ・マダ大学 (Gadjah Mada University、インドネシア・ジョグジャカルタ) の Singih Wijayana 先生にご協力頂いた。

図表IV-6-3 インドネシア会計学会 (IAI-KAPd) の役員

役職	役員の数 (うち女性)
Board of Advisory	8人 (1人)
Board of Director	4人 (1人)
Chair	1人 (1人)
Deputy I~III	3人 (1人)
Secretary and Information System	4人 (1人) + 1人
Treasurer	2人 (2人)
Internal Affairs Cooperation	4人 (0人)
Foreign Affairs Cooperation	4人 (0人)
Symposium	4人 (0人)
Accounting Research Journal	3人 (1人)
Accreditation Institution	3人 (1人) (1人不明)
Forum Program: Undergraduate Program	4人 (2人)
PPAk Program	4人 (1人)
MAKSI Program	4人 (0人)
Post-Graduate Program	4人 (2人)
Vocational Program	6人 (3人)
SMEA/LPS Relationship	2人 (1人)
Lecturer Forum: Financial Accounting	2人 (2人)
CSR, Governance, Green Accounting	6人 (4人)
Managerial Accounting	3人 (1人)
Tax	2人 (0人)
Public Sector	3人 (1人)
Auditing	3人 (1人)
Sharia	4人 (3人)
Information System	3人 (2人)
Regional Representative	42人 (12人) (1人不明)

② インドネシア主要大学における女性会計研究者

インドネシア主要 5 大学における専任会計教員の人数 (カッコ内はうち女性の人数) および博士学位取得国別の人数 (カッコ内はうち女性の人数) は、図表IV-6-4 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2015 年 12 月である。インドネシアにおける対象大学の女性会計教員の比率は 40%である。なお、インドネシアにおける大学数は約 500 校であり、大学進学率は約 5%である。ジョグジャカルタは、多くの大学が集中する大学都

市である（ガジャ・マダ大学はその中で最もレベルが高く、学生数は 55,000 人である）。

図表IV-6-4 インドネシア主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
University of Indonesia	72 人 (39 人)	インドネシア 12 人 (8 人)、アメリカ 2 人 (0 人)、オーストラリア 1 人 (0 人)、その他 5 人 (4 人)
Gadjah Mada University	54 人 (10 人)	インドネシア 5 人 (0 人)、アメリカ 14 人 (0 人)、オーストラリア 8 人 (2 人)、その他 5 人 (0 人)
Padjajaran University	40 人 (21 人)	インドネシア 13 人 (8 人)、その他 1 名 (0 名)
Sebelas Maret University (Surakarta)	41 人 (8 人)	インドネシア 8 人 (3 人)、オーストラリア 4 人 (1 人)、その他 1 人 (0 人)
Jenderal Soedirman University (Purwokerto)	54 人 (26 人)	インドネシア 9 人 (5 人)、その他 1 人 (0 人)
女性会計教員の比率	40% (261 人中 104 人)	—

③ インドネシアにおける女性会計研究者の現状と課題

ガジャ・マダ大学 (Gadjah Mada University、インドネシア・ジョグジャカルタ) の Singgih Wijayana 先生に、2015 年 12 月 5 日 (土) と 7 日 (月) にインタビューを行った。インタビュー場所は、台湾・台南と日本・西宮であり、インタビュー時間は合計約 1 時間である。

(a) 大学の授業負担等

授業負担が多く、Singgih Wijayana 先生の場合は、2 時間半の講義を週に 10 コマ教えており (7 講義分の異なる授業とリピーター授業 3 つ)、授業の準備に時間がかかる。学内行政の仕事もある。また、Singgih Wijayana 先生は、インドネシアの会計基準設定団体における学会からの数少ないメンバーのうちのひとりであり、会議のためにジャカルタとジョグジャカルタ間の移動にも時間をとられる。Singgih Wijayana 先生の場合は、授業日をなるべく集中させて (授業日には朝から晩まで講義を入れる)、週に 1~2 日は研究のための時間を確保するようにしておられるようである。Singgih Wijayana 先生は、国際的にも高いレベルの研究成果を継続的に発表しておられるが、一般的にはインドネシアの環境では難しく、そのような研究者はインドネシア全体としては稀な存在であると思われる。

(b) ワーク・ライフ・バランス

女性大学教員の多くは家政婦を雇っているようである。家政婦の人件費は、大学教員の給料の 1/10 以下であり、人件費が安いことも理由である。女性教員の中には、夕方に子供のお迎えのためにいったん自宅に戻り、再度大学に戻って仕事をする人もいる。Singgih Wijayana 先生の場合は、自宅と大学間が自動車ですら 15~20 分ほどであったが、ジョクジャカルタ中心部（ジャカルタなども同じ）の地価高騰によって、郊外に住む教員も多くなっていることから、通勤時間が延びる傾向にあり、ワーク・ライフ・バランスが難しくなっている。

(c) インドネシアの大学をめぐる状況（海外留学、女性研究者、研究環境等）

インドネシア政府の奨学金 LPDP (Indonesia Endowment Fund for Education) や Indonesian Directorate General of Higher Education により、過去 30 年間で、海外で学ぶ学生が増加してきた。現在インドネシア政府は、海外留学プログラムの効果の評価を行っている。留学プログラムによって多くの便益が得られた一方で、次のような問題点も指摘されている。これらの問題は、他国でも同じように直面している課題であると思われる。

- ・留学学生の多くがインドネシアに戻らず、高い教育を受けた人材からの便益をインドネシアが直接享受することができない。ただし、長期的視点では、その人材がインドネシアのコミュニティ・制度・個人と強いつながりを維持することによって、経験や知識の移転による経済的便益を獲得することができる可能性もある。
- ・海外留学奨学金は競争的奨学金であることから、インドネシアの社会や産業界で高く評価されている。そのことで、より競争倍率が高くなり、一部の極めて優秀な者のみに機会が与えられる。それらの一部の極めて優秀な学生は、海外の大学の卒業生・同窓生となる。残った学生がインドネシア国内の大学で学ぶことになり、インドネシアの大学は、極めて一流の学生を除く、その次の層の学生を受け入れることになる。これは、インドネシア国内の大学にとっては、「頭脳流出」をもたらす、研究者の観点からはレベルの高いジャーナルへの研究論文の出版が難しくなり、教育その他の観点からも問題が生じる。
- ・学生を海外に留学させることは、多額の費用を必要とするため、結果的にその分、インドネシア国内の大学のために充てられる費用（大学の施設・研究所の建築費、インフラ建設費用等）が削減されることになる。海外留学から帰国した研究者にとっては、十分な資源（研究環境、データベース等）がないため、その能力を十分に発揮することができない。そのため長期的に、インドネシア国内の大学は世界における競争に勝つことができない。海外留学に 1 人学生を送り出すために要する費用で、10 人以上の学生が国内の大学で教育を受けることができる。そこで、インドネシア政府は、海外大学と国内大学のための奨学金の配分を見直している。将来は、海外留学生は減少する可能性がある。
- ・奨学金の選定にあたり、性別による差別はない。ただし、家族の有無によって、女性は海外留学に挑戦するフレキシビリティが減る可能性はある。インドネシアの文化では、家庭を支えるのは男性と考えられており、仕事や海外留学は男性が挑戦する傾向がある。

しかし、研究者の世界では、(企業に勤務した場合よりも)時間のフレキシビリティが高いため、女性が増加している。講義を大学でこなし、あとは家族との時間を大事にする女性研究者もいる。一方で、大学内、学会、基準設定当局において、重要な仕事を務める女性研究者もいる。

(3) タイ³⁴

① タイの主要会計学会

タイの主要会計学会の名称は、Federation of Accounting Professions (FAP、<http://en.fap.or.th>)である。この組織は、基準設定機関であるが、タイには学会(Association)がない現状においては、セミナーを開催するなど学会のような機能をもっている。2005年以降、the Royal Patronage of His Majesty The Kingの下にある組織である。2013年12月31日時点の会員総数は、普通会员(資格:会計学学士)が49,455人、特別会員(資格:会計学以外の学士)486人、準会員(資格:会計学・その他ビジネス分野学部在学中)2,195人、登録会員(資格:会計学・その他ビジネス分野学部在学中)125人となっており、他に名誉会員がいる。現時点の会長はMr. Prasan Chuaphanich(男性)であり、役員は17人中女性が8人である。

② タイ主要大学における女性会計研究者

タイ主要5大学における専任会計教員の人数(カッコ内はうち女性の人数)および博士学位取得国別の人数(カッコ内はうち女性の人数)は、図表IV-6-5に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は2016年5月である。タイにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は73%で、本調査の対象17カ国・地域中で最も高い割合である。なお、タイにおける大学数は170校以上、大学進学率は約45%である。

³⁴ タイの調査は、ナレースワン大学(Naresuan University、タイ・ピサヌローク)のNuatip Sumkaew博士にご協力いただいた。

図表IV-6-5 タイ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Mahidol University	4人(2人)	アメリカ1人(1人)、不明1人(1人)
Chulalongkorn University	28人(19人)	タイ3人(2人)、イギリス5人(2人)、アメリカ13人(9人)、その他2人(2人)、不明5人(4人)
Chiang Mai University	18人(15人)	タイ3人(2人)、イギリス2人(2人)、その他6人(4人)、不明7人(7人)
Khon Kaen University	9人(8人)	タイ1人(1人)、イギリス1人(1人)、その他1人(1人)、不明6人(5人)
Thammasat University	24人(17人)	タイ3人(2人)、イギリス3人(1人)、アメリカ6人(5人)、その他2人(1人)、不明10人(8人)
女性会計教員の比率	73%(83人中61人)	—

(4) スリランカ³⁵

①スリランカには、職業会計専門職に関する組織は存在するが、会計学会に相当する組織は存在しない。

② スリランカ主要大学における女性会計研究者

スリランカの代表的大学における専任会計教員の人数(カッコ内はうち女性の人数)および博士学位取得国別の人数(カッコ内はうち女性の人数)は、図表IV-6-6に示すとおりである。対象は専任会計教員であり、調査時期は2016年4月である。University of Colomboは、スリランカで最古の高等教育機関であり、スリランカ最大かつ最高峰の国立大学である。University of Colomboの女性会計教員の比率は60%である。それ以外の大学の情報は得ることができなかった。なお、スリランカにある大学は国立大学15校の他に私立大学数校と外国大学があり、大学進学率は約15%である。

³⁵ スリランカの調査は、コロンボ大学(Colombo University、スリランカ・コロンボ)元教員で、現在はモナシュ大学(Monash University、オーストラリア・メルボルン)のPrabanga Thoradeniya先生にご協力いただいた。

図表IV-6-6 スリランカ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
University of Colombo	10人(6人)	イギリス1人(0人)、オーストラリア1人(1人)、その他3人(2人)
女性会計教員の比率	60%(10人中6人)	

③ スリランカにおける女性会計研究者の現状と課題

コロンボ大学 (Colombo University、スリランカ・コロンボ) 元教員で、現在はモナッシュ大学 (Monash University、オーストラリア・メルボルン) の Prabanga Thoradeniya 先生に、2016年4月1日(金)～11日(月)にかけて複数回インタビューを行った。インタビュー場所は、日本・大阪等、インタビュー時間は合計約1時間である。

(a) スリランカの状況

スリランカには王国が存在したが、1505年以降はポルトガル、オランダ、イギリスの植民地となり、1948年に独立した。かつては茶・ゴム・ココナツ等のプランテーションが中心の経済であったが、現在、GDPはインドやバングラデシュよりも高く、高級服の縫製産業等が盛んである。

識字率は90%を超える高い水準であり、学業では数学が重視される。国立大学の学費は無料だが、その後海外に出る人材もあり、頭脳流出が課題である。

(b) 男女共同参画等

大学に進学してもITや医療関連を除き就職は難しい。資格が重視され(弁護士になるには学位がなくても可能)会計分野ではCIMA(Chartered Institute of Management Accountants)やCA(Chartered Accountants)等の資格がなければ就職が難しい。これらの資格取得者は(資格が難しいため)多くはないが、男女比率は約50%である。多く家庭では両親共に働いており、家政婦を雇う家庭もある。スリランカは、かつては男性支配的な社会であったが、1940～50年代以降は、女性も働くことが(経済的に)求められるようになっていく。縫製産業に従事するのは多くが女性である。家政婦としてアラビア諸国やイタリア等で働く女性も多く、これはスリランカにとって重要な(2番目の)外貨獲得手段となっている。

(5) バングラデシュ

① バングラデシュの会計学会についての情報は得ることはできなかった。

② バングラデシュ主要大学における女性会計研究者

バングラデシュの大学における状況については、1921年に設立され、バングラデシュで

最大かつ最高峰の国立大学である University of Dhaka (Department of Accounting & Information Systems) を取り上げ、その結果を図表IV-6-7 に示す。対象は専任会計教員であり、調査時期は 2016 年 4 月である。その他の大学の情報は得ることができなかった。University of Dhaka の教員は約 68 名、うち性別が識別できる 52 名のうち 6 名が女性であり、女性会計教員の比率は 12% である。なお、バングラデシュでは、1990 年代以降私立大学の設立が認められ、現在 100 校余りの大学があり、大学進学率は約 15% である。

図表IV-6-7 バングラデシュ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
University of Dhaka	68 人中。性別情報を得られるのは 52 人 (6 人)	不明
女性会計教員の比率	12% (52 人中 6 人)	—

③ バングラデシュにおける女性会計研究者の現状と課題

ダッカ大学 (University of Dhaka、バングラデシュ・ダッカ) 出身、オークランド工科大学 (Auckland University of Technology、ニュージーランド・オークランド) の Hakjoon Song 氏に、2016 年 2 月 19 日 (金) にインタビューを行った。インタビュー場所はアメリカ・ニューオーリンズ、インタビュー時間は約 1 時間である。

(a) 会計研究者の特徴

会計教員の人数は毎年ほぼ変わらないが、スタッフの入れ替わりは多い。毎年何人かが (Ph.D 取得を含む) 研究のために先進国に出て行き、入れ替わりに新しい教員が入ってくる。なお、ダッカ大学はバングラデシュでトップの大学で、1921 年に当時のイギリス領インド帝国内の、現在のバングラデシュ・ダッカに設立された国立大学である。海外の教育を受ける機会に恵まれる人は、ダッカ大学の出身者にほぼ限られる。海外に出た頭脳はほとんどバングラデシュに還流しない。

(b) 男女共同参画

バングラデシュでの女性就業率は、社会的階層によって異なる。大学を卒業した女性は、良い仕事を得る機会に恵まれ、多くの人は結婚・出産後も仕事を続ける。なお、チャイルドケアを担う公的機関は十分でないため、近くに親が住み、親が孫の世話をするケースが一般的である。高校しか卒業できなかった女性は、あまり良い職に就くことができず、結果として結婚後に家で家事・育児をするケースが多い。さらに、教育を受ける機会があまりなかった人たちは、日々の生活費を稼ぐために、女性も外で働くケースが多くなる。

女性の社会進出は周辺国より進んでいる。その理由として、バングラデシュは、(元々同じ国であった) パキスタンや周辺国よりも、宗教色が薄いことがあげられる。インドの西

側からパキスタンでは宗教色が濃い（そのためタリバン等の問題も抱える）が、インドの東側からバングラデシュの地域は宗教色が薄く、女性の頭髪や顔を隠すスカーフも使用する人は少なく、宗教よりも文化を重視する社会である。女性が外で働くことに関しても寛容で、実際に多くの女性が外で働いている。

(c) 教育

バングラデシュでは、初等教育を受ける生徒数は女子の方が男子よりも多い（男子は農作業に携わり、学校に来ることができないケースも多い）。しかし、大学教育を受ける学生数は男子の方が上回る。ヒンドゥー教文化に基づくカースト制度（による職業選択の制約）があるが、一流大学に進学すれば職業選択の自由があるため、一流大学に入学するための受験競争は相当厳しい。

(6) ネパール

①ネパールの主要会計学会に関する情報は得ることができなかった。

②ネパール主要大学の女性会計研究者に関する情報は得ることができなかった。

③ネパールにおける女性の就労状況をめぐる現状

ネパール出身の Pradeep Sapkota 氏（Louisiana State University、US CPA、アメリカ・ルイジアナ）に、2016年2月20日（土）にインタビューを行った。インタビュー場所はアメリカ・ニューオーリンズ、インタビュー時間は約20分である。

(a) 教育事情

ネパールでは、国家開発計画の一環として教育に力を入れている（大学進学率は約15%）。ただし、ネパールでは農業が重要で、会計を学ぶ学生や研究者は少ない。ネパールにおける女性の就労状況をめぐる状況は、15年ほど前から大きく変化しており、女性が外に出て活躍（進学・仕事）するようになった。Pradeep Sapkota 氏の家族についても、Pradeep 氏の世代が初めて（女性を含む）全員が大学教育を受けた世代である。なお、ネパールと日本とは関わりは深い。日本からのインフラ投資（信号など）も多く、また、奨学金で日本の大学で学ぶ人も多い。

(b) 男女共同参画

良い教育を受けた人には、良い仕事の機会があり、現在では、女性も働き続けることが多い。Pradeep Sapkota 氏の姉妹は、家事・育児をする人を雇い仕事を続けているということであるが、多くの家では親（祖母）と一緒に住み、（仕事をしている間に）孫の面倒をみるのが一般的である。

(7) ウズベキスタン³⁶

① ウズベキスタンの主要会計団体

ウズベキスタンの主要会計団体の名称は、National Association of Accountants and Auditors (NAAA、<http://www.naaa.uz/en/>) である。会員数は 10,000 人超であり、約 70% が女性である。会員のほとんどは職業会計人で、かつその大部分が女性である。現在の会長は女性である。

② ウズベキスタン主要大学における女性会計研究者

ウズベキスタンの主要大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-6-8 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2016 年 4 月である。ウズベキスタンにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は 43% である。下記の 2 大学以外の情報は得られなかった。ウズベキスタンでは、教員の博士学位取得割合が低く、博士学位取得制度には旧来の国内教育システムと国際的なシステムが混在している。なお、ウズベキスタンにおける大学数は約 15 校、大学進学率は 10% 以下である。

図表IV-6-8 ウズベキスタン主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Tashkent State University of Economics	21 人 (7 人)	不明
Tashkent International Westminster University	7 人 (5 人)	博士学位取得なし。海外での修士学位はイギリス、インド、スウェーデン。
女性会計教員の比率	43% (28 人中 12 人)	

7 その他の地域における女性会計研究者

その他の地域から、トルコ、オーストラリア、南アフリカを調査した。中東からはトルコを調査対象とした。オーストラリアは、オセアニアの代表国として調査対象とした。また、南アフリカは、アパルトヘイト是正のためのマイノリティ優遇制度としてクォータ制を有する国であること、さらに、アフリカの大学ランキングでトップ 10 のうち 7 大学が南アフリカにあることから調査対象とした。

³⁶ ウズベキスタンの調査は、ウズベキスタンの Dilfuza Kasimova 博士にご協力いただいた。

(1) トルコ

①トルコの主要会計学会の情報は得ることができなかった。

② トルコ主要大学における女性会計研究者

トルコの大学における女性会計研究者の状況としては、トルコ・アンカラにあるトルコで最高峰の国立大学である Middle East Technical University を取り上げ、その結果を図表 IV-7-1 に示す。他の大学の情報は得ることができなかった。Middle East Technical University の女性会計教員の比率は 38%であった。なお、トルコの大学数は約 170 校であり、大学進学率は約 40%である。

図表IV-7-1 トルコ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Middle East Technical University	17人(6人) (1人不明)	アメリカ5人(1人)、中国7人(4人)、オーストラリア1人(1人)、不明4人
女性会計教員の比率	38%(16人中6人)	—

(2) オーストラリア³⁷

① オーストラリアの主要会計学会

オーストラリアにおける主要会計学会は、オーストラリア・ニュージーランド会計学会 (AFAANZ: Accounting and Finance Association of Australia and New Zealand、<http://www.afaanz.org/>) である。会員数は約 800 人、女性の比率は約 40%である。現会長は男性だが、過去には女性会長も出ている。役員は 2 年任期で、Board の女性比率は約 50%である。

② オーストラリア主要大学における女性会計研究者³⁸

オーストラリア主要 5 大学における専任会計教員の人数 (カッコ内はうち女性の人数) および博士学位取得国別の人数 (カッコ内はうち女性の人数) は、図表 IV-7-2 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2016 年 4 月である。オーストラリアにおける調査対象大学の女性会計教員の比率は 43%である。なお、オーストラリアの大学数は約 40 校であり、大学進学率は約 90%である。

³⁷ オーストラリアの調査については、モナシュ大学 (Monash University、オーストラリア・メルボルン) の Prabanga Thoradeniya 先生にご協力いただいた。

³⁸ この調査では、Prabanga Thoradeniya 先生の外に、オーストラリア国立大学 (The Australian National University、オーストラリア・キャンベラ) の Janet Lee 先生にもご協力いただいた。

図表IV-7-2 オーストラリア主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
Australian National University	25人(12人)	不明
Monash University	58人(23人)	オーストラリア27人(14人)、アメリカ2人(0人)、イギリス1人(0人)、その他9人(2人)
University of Sydney	42人(16人)	不明
University of New South Wales	45人(20人、うち不明2人)	オーストラリア35人(21人)、アメリカ2人(1人)、イギリス1人(0人)、その他3人(1人)、不明2人
University of Adelaide	22人(10人)	不明
女性会計教員の比率	43%(190人中81人)	—

③ オーストラリアにおける女性会計研究者の現状と課題

モナシュ大学(Monash University、オーストラリア・メルボルン)のPrabanga Thoradeniya先生に、2016年4月1日(金)～11日(月)にかけて複数回インタビューを行った。インタビュー場所は日本・大阪等、インタビュー時間は合計約1時間である。

(a) 大学の業績評価

オーストラリアでは、雇用を継続するために、3年以内にトップジャーナルに論文を掲載しなければならず、業績の要求が高く、(とくにPrabanga Thoradeniya先生のような)子育て中の教員にとっては厳しい。とくに(在外研究期間のような)研究期間にできるだけ研究成果をあげることが必要となる。昇任のハードルはさらに高い。

(b) 男女共同参画

女性会計教員の比率は高く、男女共同参画が進んでいる。オーストラリアでは、定刻(18時頃)を過ぎると帰宅し、家族とともに時間を過ごす習慣があり、週末や休暇も家族と過ごす時間を大事にする。そのため、日本のような(週末を含む)長時間労働や会議に伴うワーク・ライフ・バランスの問題は比較的少ない。

(3) 南アフリカ³⁹

① 南アフリカの主要会計学会

南アフリカの主要会計学会の名称は、南アフリカ会計学会(SAAA: Southern African

³⁹ 南アフリカの調査は、プレトリア大学(University of Pretoria、南アフリカ・プレトリア)のElmar Retief Venter先生と、フォート・ヘア大学(University of Fort Hare、南アフリカ・アリス)のLana Hanner先生(南アフリカ会計学会元会長)にご協力頂いた。

Accounting Association) である。会員総数は約 610 人で、会員に占める女性の比率は上昇しており、2016 年 3 月現在で 316 人である。現会長は男性であるが、前会長は女性であり、過去 4 代の会長は男性 2 人・女性 2 人である（調査にご協力頂いた Lana Hanner 先生も女性の元会長である）。現在の役員 11 人中、女性は 7 人である。なお、職業会計人（勅許会計士）の組織は、The South African Institute of Chartered Accountants (SAICA、<http://www.saica.co.za>) である。

② 南アフリカ主要大学における女性会計研究者

南アフリカ主要 5 大学における専任会計教員の人数（カッコ内はうち女性の人数）および博士学位取得国別の人数（カッコ内はうち女性の人数）は、図表IV-7-3 に示すとおりである。対象は専任会計教員、調査時期は 2016 年 3 月である。南アフリカにおける対象大学の女性会計教員の比率は、（クォータ制の影響もあると思われる）65%と高いが、博士学位については未取得の教員も多い。なお、南アフリカの大学数は約 20 校であり、大学進学率は約 20%である。

また、参考情報として、南アフリカの女性議員比率は、民主化とほぼ同時に採用されたクォータ制によって 32.8%で世界 13 位（2007 年現在）となり、男女間の格差を是正し、女性の政治参加を促す効果があったとされる。

図表IV-7-3 南アフリカ主要大学における女性会計研究者

大学名	専任会計教員の人数 (うち女性の人数)	博士学位取得国別の人数 (うち女性の人数)
University of Pretoria	109 人 (73 人)	不明
University of Cape Town	77 人 (50 人)	不明
University of Stellenbosch	69 人 (49 人)	南アフリカ 7 人 (3 人) 等
University of Witwatersrand	46 人 (28 人)	8 人 (3 人) が博士学位取得
University of Kwa-Zulu Natal	33 人 (16 人)	不明
女性会計教員の比率	65% (334 人中 216 人)	—

③ 南アフリカにおける女性会計研究者の現状と課題

プレトリア大学(University of Pretoria、南アフリカ・プレトリア)の Elmar Retief Venter 先生と、フォート・ヘア大学(University of Fort Hare、南アフリカ・アリス)の Lana Hanner 先生（南アフリカ会計学会元会長）に、2013 年 6 月 15 日（土）にルーマニア・ドブロジャで、その後、2016 年 2 月にアメリカ・ニューオーリンズでインタビューした。インタビュー時間は約 30 分である。また、その後メールでも質問したところ、次のような点が挙げられた。

(a) マイノリティ優遇制度

南アフリカでは、過去のアパルトヘイトの影響で、マイノリティに対する優遇制度（クォータ制）が存在している。たとえば、大学教員採用において、(Elmar Retief Venter 先生ご自身のような) 白人・男性の海外での Ph.D 取得と、黒人・女性の honors degree（優等卒業学位）がほぼ同等とみなされる。黒人・女性が相対的に職を得やすい環境にあるが、そのような教員の多くは教育中心で、研究面での貢献は少ない。

(b) 男女共同参画

(インタビューした Lana Hanner 先生をはじめ) 複数の女性が学会会長等の重要なポジションについており、南アフリカでは、女性会計研究者がとくに困難な問題に直面しているとは考えていない。

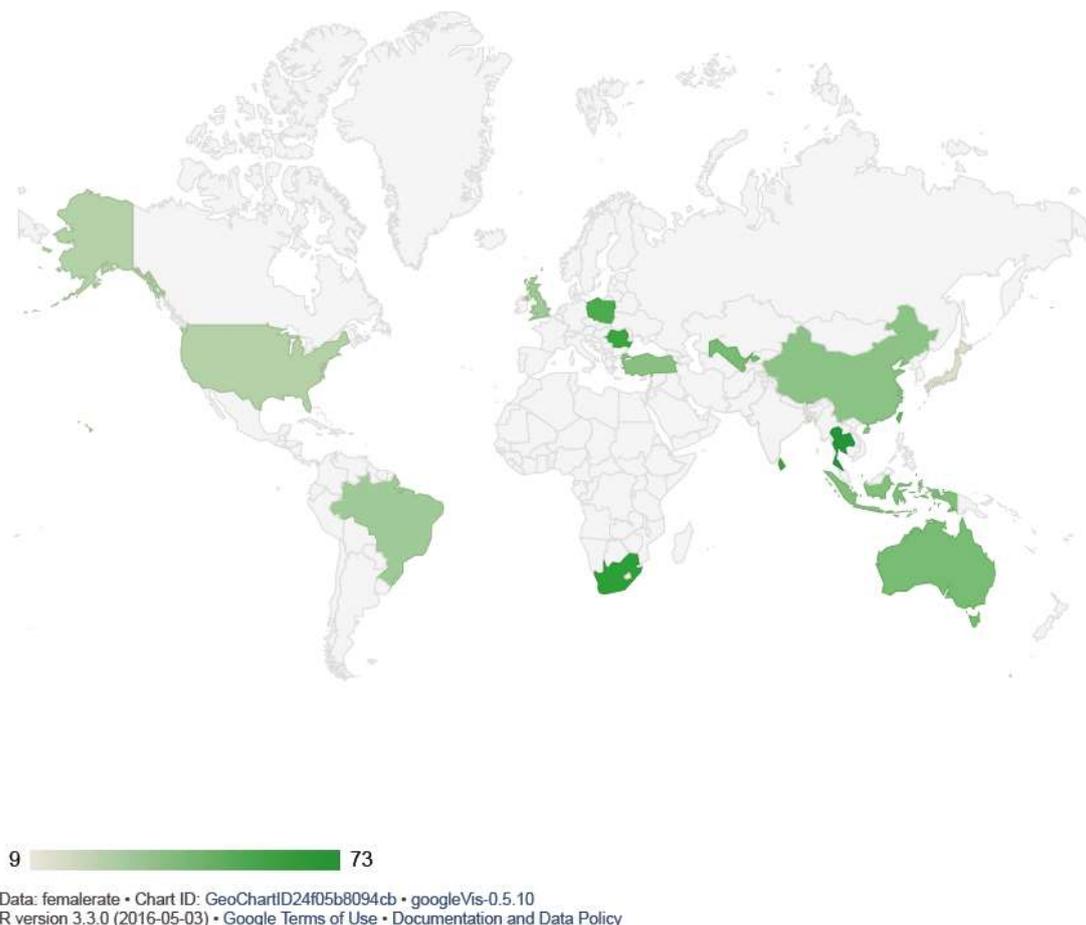
(c) 会計研究者の課題

会計研究者にとって（男性・女性に共通する）次のような課題があげられる。

- ・授業負担が多い。
- ・頼りになるメンター（strong mentors）をどのように得るか。
- ・会計研究者の研究文化（実務的スキルに重点が置かれ、研究に重点が置かれていない。国際的レベルの研究や海外ジャーナルへの掲載があまり評価されない）。

以上、第3節から第7節で取り上げた世界各国（調査対象 17 カ国・地域）とわが国の女性会計研究者比率（わが国は日本会計研究学会会員に占める女性研究者の比率、他の 17 カ国・地域は各国主要大学における女性会計研究者の比率）をビジュアライゼーションによって示すと、図表IV-7-4 のようになる。女性会計研究者比率が高いほど濃いグリーンで表示され（最も高い比率がタイの 73%）、低いほど薄いグリーンで表示されている（最も低い比率が韓国の 9%）。調査非対象国は着色されていない。

図表IV-7-4 調査対象 17 カ国・地域の女性会計研究者比率



第3節から第7節で取り上げた17カ国・地域の調査結果から得られる主な結果と含意は、次のとおりである。

- (1) 会計研究者の女性比率については、日本（日本会計研究学会の女性会員比率 14.8%。前章参照）では少ないが、米州のアメリカやブラジル、西欧のイギリスでは男女共同参画が進んでおり会計研究者の女性比率は 26%～31%である。欧米先進国では男女共同参画が進んでいるという一般的な認識と同じ結果が得られた。一方、旧共産圏である東欧のポーランド（55%）やルーマニア（60%）では、旧共産政権下で男女共同参画が当然の環境があったこともあり、会計研究者の女性比率は欧米先進国よりも高いことがわかった。これらの国で大学の女性会計教員の比率が半数を超えているのは、理系教員に男性が多く、文系に女性が多いという社会的背景が影響している。また、（日韓を除く）アジアでは、会計研究者の女性比率を多い順に示すと、タイ（73%）、スリランカ（60%）、台湾（50%）、ウズベキスタン（43%）、インドネシア（40%）、中国（37%）、バングラデシュ（12%）、韓国（9%）となっており、韓国とバングラデシュを除き、そ

の比率は日本より高いことがわかった。その他の地域の会計研究者の女性比率は、トルコ（38%）、オーストラリア（43%）、南アフリカ（65%）となっており、アパルトヘイト是正のためのマイノリティ優遇制度（クォータ制）を有する南アフリカで高くなっている。

(2) 男女共同参画の進む欧米先進諸国や、欧米の研究スタイルを取り入れる韓国・台湾・オーストラリア等では、研究業績に対するプレッシャーが日本と比較して高い。男女共同参画が進む中、(育児期間等の) 女性研究者に対する一部配慮がみられるものの、原則的には同じ土俵で業績に基づいて任用・昇任などが判断されている。これらの国々では、トップジャーナル掲載等に基づいて評価される研究の蓄積に多くの努力が費やされている。一方で、そのような業績評価とは異なるしくみをもつ(トップジャーナルへの掲載が欧米先進国ほどには重視されない) 国においては、政治体制や文化的背景によって女性会計研究者の比率が高い国、社会体制(カースト、宗教的背景等)によってその比率が低い国など、多様性がみられる。日本の女性会計研究者の比率は、調査した17カ国・地域では、韓国、バングラデシュに次いで低いが、男女共同参画を進める上で、研究業績評価と任用・昇任のあり方、クォータ制の是非、社会的・文化的背景・(人口政策等の) 政治的背景など考慮すべき事項は多い。

(3) 今回インタビューした、とくに先進国以外の多くの国の状況と比べると、日本の会計研究者の機会等について次のようなことがいえる。

- ・先進国以外の、今回調査対象となった国のインタビューを通して、大学進学機会の拡大や、職業選択機会の拡大といった社会全体の変化を通して、男女共同参画が急速に進行していることを知ることができた。これらの国々におけるダイナミックに動きに比べて、日本における男女共同参画の進展は、比較的緩やかであるといえることができる。
- ・日本の研究者は、高等教育を受ける機会、職業選択の機会、留学の機会などの機会に恵まれている。たとえば、バングラデシュでは、日本とは比較できないほどの高い受験競争を経て(トップ校の)ダッカ大学に入学しなければ海外に行く機会はほとんど与えられない。また、レベルの高い大学に進学しなければカースト制度の下で職業選択の自由も限られる社会である。その他の国においても、低い大学進学率にみられるように、高等教育を受ける機会が限られる国も多い中、日本では教育をうける機会や、経済的な観点からも海外留学の機会に比較的恵まれている。
- ・インタビューを通して、先進国以外の研究者が国際的水準の研究を行うにあたり、国際学会への出席・報告が費用面で難しく機会が限られること、研究に必要なデータベースやジャーナルへのアクセスの機会も限られるといった様々な制約について伺うことができた。日本の研究者は、このような観点からも、研究リソースや海外学会等へのアクセス等の面で比較的恵まれている。

8 国際学会（IAAER）における女性会計研究者

主要国際学会として世界会計学会（IAAER: The International Association for Accounting Education and Research、<http://www.iaaer.org/>）を取り上げる。IAAERの役員の様子は、現時点とその一期前の情報のみ入手可能であった。図表IV-8-1は、現時点と一期前のPresident、Executive Committeeの人数（カッコ内は女性の人数）およびCouncilの人数（カッコ内は女性の人数）を示している。図表IV-8-1からは、現在の会長は、Katherine Schipper先生（女性）であり、Executive Committeeの人数は20～21人中8～9人が女性、Councilの人数は10～11人中5～6人が女性であることがわかる。なお、日本会計研究学会からは、平松一夫先生（関西学院大学）が会長（President）を務めておられた（2012～2014年）。また、徳賀芳弘先生（京都大学）が副会長（Vice President）を、阪智香（関西学院大学）が評議員（Council Member）を務めている（共に2012年～現在に至る）。

図表IV-8-1 IAAERの会長・役員

年	President	Executive Committee の人数（うち女性）	Councilの人数 （うち女性）
2012-2014	Kazuo Hiramatsu	20人（8人）	11人（6人）
2014-	Katherine Schipper（女性）	21人（9人）	10人（5人）

9 総括

本節では、次の事項について調査した結果を各節で示した。

第2節では、日本会計研究学会と国際交流協定を有する韓国会計学会および台湾会計学会の国際セッションにおける、日本会計研究学会からの研究報告を取り上げた。いずれも、日本会計研究学会における女性構成比率と比較して、多くの女性会計研究者が研究報告を通して、日本会計研究学会の国際交流活動に貢献してきたことがわかった。

第3節では、日本会計研究学会における女性会計研究者の現状を踏まえ、韓国会計学会および台湾会計学会における女性会計研究者の状況、および、韓国・台湾の主要大学における専任教員としての女性会計研究者・博士学位取得国について紹介した。女性比率について、韓国は日本と似た状況であったが、台湾では、日本や韓国の会計学会と比較して、女性比率が高い。また、博士学位取得国をみると、若い世代では、自国で博士学位を取得する研究者が増加している。

第4節から第7節では、韓国・台湾以外の世界の各地域における女性会計研究者について調査した。第4節では米州、第5節では欧州（旧共産圏を含む）、第6節ではアジア、第7節ではその他の地域における、①各国の主たる会計学会の女性役員比率等、②各国主要大学における女性会計研究者の状況、③女性会計研究者を取り巻く諸課題について、インタ

ビュー調査、Web 調査等によって明らかにした。

第3節～第7節で取り上げた世界各国（調査対象17カ国・地域）とわが国の女性会計研究者比率（わが国は日本会計研究学会会員に占める女性研究者の比率、他の17カ国・地域は各国主要大学における女性会計研究者の比率）は図表IV-7-4に示すとおりである。また、これらの17カ国・地域の女性会計研究者に関する調査結果から得られた結果と含意の概要は次のとおりである。

- ・会計研究者の女性比率については、日本と比べ、米州のアメリカやブラジル、西欧のイギリスでは男女共同参画が進んでいる。一方、旧共産圏である東欧では、旧共産政権下で男女共同参画が当然の環境があったこともあり、女性比率は欧米先進国よりも高い。これらの国で、大学の女性会計教員の比率が半数を超えているのは、理系教員に男性が多く、文系に女性が多いという社会的背景が影響している。また、アジアの会計研究者の女性比率は、タイ（73%）、スリランカ（60%）をはじめ、多くの国で日本より高い。その他の地域では、とくにアパルトヘイト是正のためのマイノリティ優遇制度（クォータ制）を有する南アフリカで高い。
- ・男女共同参画を進める上で、研究業績評価と任用・昇任のあり方、クォータ制の是非、社会的・文化的背景・（人口政策等の）政治的背景など考慮すべき事項は多い。
- ・とくに先進国以外の多くの国の状況と比べると、日本における男女共同参画の進展は、比較的緩やかである。一方で、日本の研究者は、高等教育を受ける機会、職業選択の機会、留学の機会などの機会、さらに、研究リソースや海外学会等へのアクセス等の面で比較的恵まれている。

第8節では、日本会計研究学会が国際交流活動の一環として参加している国際学会（IAAER）における女性会計研究者についてについて記述した。現在の会長が女性であることや、役員のおお半数が女性であるなど、国際学会における男女共同参画の現状を知ることができた。

本章の調査から、女性会計研究者の様々な現状と課題を明らかにすることができた。これらの調査結果が、日本の女性会計研究者にとって、今後に向けての糧となることを望みたい。

謝辞 以下の先生方にご協力いただいた。記して感謝申し上げる。

Dr. Albu, Cătălin Nicolae (Bucharest University of Economic Studies, Romania)

Dr. Albu, Nadia (Bucharest University of Economic Studies, Romania)

Dr. Chou, Ling-Tai Lynette (National Chengchi University, Taiwan, Past President of Taiwan Accounting Association)

Dr. Grabiński, Konrad (Cracow University of Economics, Poland)

Dr. Hanner, Lana (University of Fort Hare, South Africa, Past President of South African Accounting Association)

Dr. Kasimova, Dilfuza (Uzbekistan)
Dr. Kim, Jungmin (Keimyung University, Korea)
Dr. Krzywda, Danuta (Cracow University of Economics, Poland, Katedra Rachunkowosci Finansowej)
Dr. Lee, Janet (The Australia National University, Australia)
Dr. Moll, Jodie (University of Manchester, United Kingdom)
Dr. Murcia, Fernando Dal-Ri (University of São Paulo, Brasil)
Dr. Pan, Chien-Min (National Chengchi University, Taiwan)
Mr. Sapkota, Pradeep (Louisiana State University, U.S.A., CPA)
Dr. Sumkaew, Nuatip (Naresuan University, Thailand)
Dr. Song, Hakjoon (Auckland University of Technology, New Zealand)
Dr. Suzuki, Hiroyuki (University of Bristol, United Kingdom)
Dr. Thoradeniya, Prabanga (Monash University, Australia, Colombo University, Sri Lanka)
Dr. Venter, Elmar Retief (University of Pretoria, South Africa)
Dr. Wijayana, Singgih (Gadjah Mada University, Indonesia)
杉本徳栄先生 (関西学院大学)
角ヶ谷典幸先生 (名古屋大学)
仲伯維先生 (亜細亜大学)

補論 海外における女性会計研究者に関連する学術研究

本章での調査結果により、少なくともいくつかの国において、男性と女性の雇用状況に差異が存在することが判明した。そこで、本章で取り上げた海外における女性会計研究者に関連する学術研究を、補論として紹介する。海外の学術研究では、男女共同参画に関連する各種指標の男女差等が取り上げられており、それらの論文のレビューを行うことで、本章における各国の調査にくわえ、学術研究の観点から、日本の女性会計研究者の現状や課題を考察する多様な視点を提供することを目的とするものである。

(1) 海外における女性会計研究者に関連する学術研究レビューについて

会計分野のみならず、大学で研究あるいは教育職に就く女性の比率が男性に比して低いという状況は、少なくともいくつかの国において、逸話的証拠として認知されている。本補論では、会計学分野に焦点をあて、男女差に関連する先行研究をレビューすることで、その実態を解明する⁴⁰。なお、本補論のレビューにおける前提情報として、次の2点について

⁴⁰ 本補論では、実態を解明しようとする先行研究のみを対象とするため、女性の権利やジェンダー、倫理といった論点を中心に扱う規範的・記述的内容の先行研究は基本的にレビューの対象としていない。

て予め言及しておく。第一に、レビューにおける主眼は、男女間での業績や職位、報酬の違いといった様々な具体的内容にあるという点である。そして第二に、分析結果は日本以外の国のものであり、それらの結果をすぐさま日本に当てはめて議論できるわけではないことに注意されたい。

本補論では、まず、(2) 男女差が存在することに関する説明理論、を述べる。そして、次に(3) 先行研究の概要を、それぞれが着眼する視点ごとに報告する。具体的には、①研究業績(生産性)、②職位と報酬、③その他に分けて要約する。最後に、(4) 海外における女性会計研究者に関連する研究の動向に関する小括を述べる。

(2) 男女差に関する説明理論

男女差を説明する理論は、それを外的な差別と捉えるものや、女性自身の自己選択であるとするものなど、様々である。ここでは、Dwyer [1994, pp. 233-234]、Collins et al. [1998, pp. 280-282]、および Gago and Macías [2014, pp. 1185-1187]を参照しながら、先行研究で提示されてきた複数の説明理論を概観する。

労働は男性のものであり、女性が家庭を守るものであるとするステレオ・タイプの考え方は、国を問わず、多くの社会において一般に浸透していた時代がある。そのような考え方の下では、当然のことながら社会で働く「研究者」は、「男性のためのもの」という評価となり、女性が研究職に就く可能性は低下する。この背景の一部として、一般的に男性の方が女性よりも(少なくとも社会において労働するという点において)能力が高いとする考え方があるといわれることがある。このような論拠は、差別的な様相が強く、民主化が進んだ現代社会では少なくとも一般的ではない。しかし、こういった考え方が現代にも引き継がれている部分はあるであろうし、社会通念として残っている可能性は否定できない。したがって、現代においても何らかの形で男女差が生じる根元には、ステレオ・タイプな考え方が影響しているといえるのかもしれない。

また、ステレオ・タイプな考え方は、たとえその考え方が否定されるようになったとしても、一旦浸透してしまうと、副次的に男女差を導いてしまう可能性がある。たとえば、女性の権利が認められるようになったとしても、労働社会における相対的人口は男性が多い結果、雇用の意思決定は基本的に男性が行うという構図になり、ステレオ・タイプな考えが無くとも、相対的に女性が雇用されにくくなるかもしれない。あるいは、女性が昇進しにくい状況が生じるかもしれない。このように、ステレオ・タイプの考え方から脱しても、社会において男性が多勢を占めるという状況があれば、女性の雇用と昇進の確率は高まりにくい可能性がある⁴¹。

次に、ステレオ・タイプな考え方に多かれ少なかれ影響を受けている可能性のある要因

⁴¹ この考え方にやや近い視点として、デモグラフィの親和性の高い研究者が集まる状況(大学)では研究が促進されるというものがある(Kirchmeyer et al. [2000])。性別、学歴、職歴などがデモグラフィの代表的な要素であり、そういった属性が近い集団であるほど研究業績が高まると考えられる。

として、性別と職種イメージの親和性がある。たとえば「研究職」について考えると、これが「男性的」なものか「女性的」なものかという社会的な通念が、女性の雇用の障害となる可能性がある。つまり、「研究職」が男性的であると評される限り、女性の雇用は促進されにくい。また、研究分野や手法でもこの性別に基づく区別があるかもしれない。つまり、「研究者」という職業が、あるいは「会計学」という分野が、一般に「男性的」な印象であるとする、必然的に女性比率が低くなってしまう可能性がある。

しかし、上述したような雇用率の差は、必ずしも外的な差別・区別によってもたらされた結果ではなく、女性の自己選択が原因であるとする視点もある。それは、性別の違いが、いわば先天的に、個々の人生における選択や選好に影響を及ぼす可能性が示唆されているためである。より具体的には、女性の方が(1) 仕事よりも家庭を重んじる傾向にある、(2) 金銭的な見返りよりも働きやすさといった労働条件を重視する、(3) より高給でリスクの高い職業よりも低給でも安定的な職業を選ぶ(保守的)といった特徴があるといわれている。こういった選択は、女性自身が「好んで自発的に」行ったものである限りにおいて、外的な差別や区別には当てはまらないであろう。また、男性と女性では体力や思考などが異なることを前提とし、いわば必然的に、適した職種や業種が異なるという考え方も存在する。この場合は、性別が異なることによる適性(があるとすればそれ)を受け入れていると解することができる。

また、性別の違いによる不可避的な事実として、女性は出産等によって一時的にでも職を離れざるをえない場合がある。その間、雇用者は代替的な労働者を雇用しなければならなくなり、非効率が生じる。さらに、事実として婚姻や出産等による女性の離職率が高いのであれば、雇用者側はその離職率を予め見積もって雇用の意思決定に役立てるため、性別の違いが雇用率の違いに影響を及ぼすことになる。この場合には、事実には、合理的な意思決定が行われた結果として、女性の雇用率が低くなる。その根源(つまり、女性の方が離職率が高い理由)が差別にあるか否かを問わなければ、この意思決定に差別や区別といった様相は薄い。

以上のように、女性研究者比率の低さには、可能性のあるいくつかの異なる理由が存在している。こういった背景をもとに、アメリカを中心とした先行研究では、事実として男女間で何らかの差が存在しているのか、存在しているとすれば、どういった面で存在しているのか、が検証されている。次項では、これらの研究の具体的な内容を検討する。

(3) 先行研究の概要

① 研究業績に関する研究

Dwyer [1994]は、会計研究者の男女差に関する定量的な分析を行った初期の研究の1つである。Dwyer [1994]は、1981年に博士号を取得した男女の会計学者139人(男性112人、女性27人)を対象にし、大学で研究者の職に就くに当たった状況等(キャリア・エントリー)と研究活動における男女差について分析した。少なくとも当時のアメリカでは、

Accounting Faculty Directory という会計研究者の学位や勤務先といった情報が収録された書物が入手可能であり、業績等についても入手可能な媒体（たとえば *Accounting Literature Index*）などがあった⁴²。そのため、彼女を含むアメリカに関する先行研究では質問票などを用いずに、対象となる研究者の業績情報を収集できる場合が多い。そして、Dwyer [1994]は大学で職に就く前後での業績や、研究重視の大学への就職といったキャリア・エントリーレベルでは男女差がないことを発見した。その一方で、研究業績を本数という測度でみると女性の方が少なく、被引用数というインパクトでみると男女差がないということも判明した。この業績の本数に関する差異は、キャリア・エントリーの差をコントロールしても有意であるし、共著者の数等を加重平均した場合でも結果は変わらなかった。この結果は、少なくとも女性研究者が自身の選択により、教育重視の大学に就職するといった傾向がない一方で、そういった自己選択がないにも関わらず、業績には男女差が存在していることを示している（Dwyer [1994]）。

Dwyer [1994]と同じ時期に公表された Streuly et al. [1994]も研究業績に関する男女差について分析している。彼女らのサンプルは①博士号を取得した年、②博士号を取得した機関（大学）、及び③博士課程を有する大学に就職しているか否かについてマッチングした男女のペアである。研究論文の数、研究論文の質（トップレベルの雑誌への掲載）、研究論文のインパクト（被引用数）といった変数を用いて男女の業績差を分析し、全体として、男女の業績に有意な差がないことを明らかにした。さらに Streuly et al. [1994]は、女性研究者の研究における力点、つまり実務的な雑誌と学術的な雑誌のいずれに掲載するか、については時代によって差がみられるものの、それでも学術的な研究に関していえば、男女間で差異が存在していないことも解明したのである。

続いて、Rama et al. [1997]は Dwyer [1994]、Streuly et al. [1994]、次節でレビューする Norgard [1989]等、初期の研究結果の不整合も受けて、男女の業績差についての分析を展開した。Rama et al. [1997]が用いたサンプルは 1989 年から 1994 年の間に助手（assistant professor）から准教授（associate professor）に昇進した男女の研究者であり、博士課程を有する大学とそうでない大学で昇進と業績の関連性を分析した。ただし、対象となる研究者は全て、AACSB による認定を受けた大学のみである⁴³。彼女らの分析測度は研究の質であり、当時、公表されていた雑誌のランキング情報に基づいて独自に雑誌のカテゴリーを作成し、各業績に関して掲載誌のランキングを考慮することで各研究者の業績に関する質が定量的に把握されている。そして、博士課程を有しない大学においては、助手から准教授に昇進した女性研究者は同じ条件の男性研究者よりも研究業績の質が優れて

⁴² *Accounting Faculty Directory* は、長らく Florida State University に勤務していた Hasselback 氏によって編纂されたものであり、現在はウェブサイト (<http://www.jrhasselback.com/>) で情報が提供されている（ただし全ての情報が最新ではない）。

⁴³ AACSB とは経営学・会計学分野の大学プログラムに関して、その品質について認証評価を与える国際的な組織である。詳しくは、同組織のウェブサイト (<http://www.aacsb.edu/accreditation>) に書かれている。

いることを解明した。一方、博士課程を有する大学について、そういった傾向は観察されていない。Rama et al. [1997]は、(1) 男性が過半数を占めており差別的な意識を持っているならば、同じ業績の男性を女性よりを昇進させること、(2) 男性の意識とは関係なく、女性側が男性に比べて昇進が不利であると考えることによって、より多くの研究業績を構築しようと努めること、のいずれか（または両方）が結果的に、女性の方が優れた研究業績を有しているという状況をもたらすと述べている。

さらに、Kirchmeyer et al. [2000]は、雇用されている環境における同僚との親和性（デモグラフィが近い）が業績差に及ぼす影響を分析した研究である。彼女らは、1984年から1987年の間に博士号を取得した女性研究者170人に対して学位の取得時点でマッチさせた男性研究者を同数選択して分析している。業績の質は、雑誌のランキングで調整し、共著者の数で加重した場合としない場合の両方について業績を測定している。そして、（単一変量では）業績に男女差は存在するが、取得している学位といった業績に影響を与えうる他の要因をコントロールすればこの有意性が解消されることを発見した。また、同僚に男性（女性）がより多いか否かも、業績には影響を及ぼしていないことも明らかにされている。

最後に、関連研究としてGago and Macías [2014]を検討する。Gago and Macías [2014]は、女性研究者の方が、いわゆる「メインストリーム」の研究を（自身の選択により）行わない傾向にあり、それによって、男女の研究業績差ができていないのではないか、という研究課題を検証している。具体的な検証方法は、男女で研究分野のばらつき方に違いがあるか否かである。彼女らの分析の特徴は、他の先行研究ではアメリカのみを対象としている場合が多いのに対し、アメリカとヨーロッパにおいて代表的で、かつ研究に力点をおいている大学（research-oriented universities）のみを対象に分析している点にある。データの収集は、2005年に発行されたアメリカとヨーロッパのビジネス・スクールに関するランキングを参考に分析対象とする大学を特定し、ウェブサイト等から、分析対象となる研究者の研究分野の情報を集めるという方法がとられている。分析対象となる研究者は、博士号を取得した年で分けて分析されており、提示されたデータによると、1980年代以降、女性の学位取得者は全体の20%から40%程度まで増加し、その後は安定的に推移している。こういった特徴のあるデータを分析し、彼女らは、少なくとも1980年代以降に学位を取得した男女の研究者の間には、研究分野に関する差異が存在しないという結果を得た。つまり、いくつかの先行研究で示された男女間での業績差は、研究分野の選択に起因するものではないことが明らかにされたのである⁴⁴。

このように、男女の業績差に関する先行研究の結果は混在している。単一変量のレベルでは、何らかの形で男女差が存在しても、関連する他の要因をコントロールした場合にはそれが解消されるケースもあるなど、結果は様々である。

⁴⁴ ただし、本項で要約しているように先行研究の結果は混在しており、男女で業績差があるか否かそのものは別に検証されなければならない問題である。

② 職位・報酬に関する研究

男女の職位・報酬の差に関する研究としては、初期のものとして Norgaard [1989]がある。Norgaard [1989]は、おそらく、会計学分野の男女差に関する定量的分析を行った最も初期のものである。彼女は、まず *Accounting Faculty Directory* から女性研究者を抽出して職位を特定し、783 の質問票を送付して 446 の回答を得た。質問票では、回答者の昇進に影響を及ぼす要因や仕事上の目標などの質問項目を設けている。Norgaard [1989]において得られた回答の傾向によると、女性研究者の仕事に対する満足度は高い一方で、様々な面で男女差が存在していると感じていたという。具体的には、tenure⁴⁵を得ること、昇給、昇進といった面で、不公平が生じているという回答が相対的に多く得られている。また、フルタイムの教授ほど、こういった不公平を感じる傾向にあるという結果も提示されている。回答者による主観的な評価であるが、Norgaard [1989]は、このようにして、女性と男性の研究者の中では不平等があるという女性研究者の知覚を明らかにしたのである。

しかしながら、先行研究では傾向として、職位に関して男女間で有意な差がないという証拠を提示している研究が多い。たとえば、前項でもレビューした Dwyer [1994]は業績にくわえて職位に関する分析も行い、分析時点（1990年）では男性の方がより高い職位に就いていることを発見したが、これは用いる指標によって結果が異なるというやや弱いものであった。また、Collins et al. [1998]は、最初の勤務先大学で tenure を得ようと努めたか、そして実際に tenure を獲得できたか、という観点で質問票調査を行ったが、いずれの観点でも、男女に差がないことを発見している。さらに、Buchheit et al. [2000]では、質問票調査により、tenure を獲得できたか否かと業績の関連性の男女比較を行うことで、男性と女性で評価基準が異なるか否かを分析しているが、やはり有意な差があるという結果ではなかった。

職位で観察された男女で差が存在しないという傾向は、Sayre et al. [2000]によって報酬に関する研究でも発見されている。彼らは、公立大学の年次予算を参照することで、独立した機関から給与の情報を入手し、これによって（質問票調査等で回答を得ることによる）データのバイアスを排除することに成功している。そして、男女で報酬差は存在するが、それは男性の方がより高学歴（ランクの高い大学院から学位を得ている）であること、ランクの高い大学で勤務していること、より優れた業績を出していること、職位が高いことが原因であり、これらをコントロールすると性別による差は観察されないことを明らかにしている⁴⁶。

その一方で、男女で差が存在するという傾向について、少数ながら弱い証拠を提示している研究も存在する。Collins et al. [2000]は、博士号を取得した大学院のレベルで比べた場合、そのランクが上位と下位に位置する女性研究者は、男性研究者と同程度に、大学院

45 終身雇用資格といった表現が用いられる場合もある。

46 ただし、この結果は前項で検討した業績という観点では男女差があることを示している。とはいえ、Sayre et al. [2000]の分析主眼は報酬であり、業績はあくまでコントロール変数であることから、他の要因をコントロールした場合には、男女間で生じている業績差は解消される可能性がある。

を有する大学に就職できていることを発見している。その一方で、中位レベルの大学院から博士号を取得した女性研究者は、男性研究者よりも、大学院を有する大学に就職する比率は低いという結果も提示されている。中位レベルのみであるが、彼らの研究結果は、就職先に男女差が存在することを示唆している。また、Baldwin et al. [2008]は1987年から2006年という相対的に長い分析期間を取り、その間に博士号を取得した研究者を分析している。そして、女性の学位取得者の比率が増加する一方で、女性と男性の職位（あるいは昇進）には依然として差が存在することを明らかにしている。ただし、業績といった昇進に影響を及ぼす重要な要因がコントロールされていないため、他の先行研究に対する反証とはいえない。

また、Kirchmeyer et al. [2000]は男女で昇進レベルが異なるか否かを分析し、性別について差は存在しないものの、男性と女性の場合では、昇進が遅れる条件が異なるという興味深い結果を提示している。たとえば、男性は勤続年数が同僚と異なるほど昇進が遅れる傾向にあるのに対し、女性は取得している学位が同僚と異なるほど昇進が遅れる傾向にあるという。この結果は、性別が理由で昇進レベルが異なるのではないものの、昇進の決定要因が男女で異なるという新たな分析視座を提供している。

本項での議論に関連する研究にJordan et al. [2006]がある。彼らは、1994年と2004年という2地点で助手、准教授、教授レベルの職位にある男女の比率を分析し、1994年において顕著であったより高い職位における男女差が、2004年には相当程度改善されていることを明らかにした（准教授の女性比率：18.2%→27.3%；教授の同率：7.6%→12.5%）。さらに、予算の制約等で大学研究者の絶対数が減少する中で、男性研究者が14.3%減少した反面、女性研究者は7%増加したという統計量も提示されており、これらは著しい改善である。ただし、Baldwin et al. [2008]で提示された時系列的な博士号取得者の男女比率（近年はおおよそ同数）を考えると、Jordan et al. [2006]によって提示されたこれらの比率は、職位における男女差は2004年においても依然として存在していることを示しているようにもみえる。状況は改善しているものの、依然として職位等に関する男女の差は解消されていないという同等のデータは、Lanier and Tanner [1999]によっても提示されている。しかし、Jordan et al. [2006]の結果は、彼ら自身が解釈しているように、大学側が何らかの政策転換によって女性研究者の雇用比率を増加させた、という状況を反映していると考えるのが妥当かもしれない。

③ その他の研究

ここまでレビューしてきた先行研究のうち、Norgaard [1989]以外の研究は、公開データ、あるいは非公開データから（可能な限り）客観的なデータを取得して分析を行っている。その意味で、一定の信頼性を備えた結果が提示されていると評することができる。しかし、調査対象となる研究者の主観的な情報（知覚）も併せて参照することは、実態を捉えるのに役立つと思われる。定量的なデータとしては捕捉できないような傾向や情報を捉えるこ

とができるからである。

Lanier and Tanner [1999]は、質問票調査の方法で、過去に受けた差別的な扱いについての経験を女性研究者のみで構成される回答者に尋ねている。500のサンプルのうち、有効であった188の回答を用いて結果を分析した結果、半数以上の回答者が性差別を受けたことがあると答えたことを報告した。また、(回答者が)予想していた以上に性差別を受けたという回答は、教授レベルよりも、助手と准教授レベルで有意に多かったという結果も提示している。性差別の詳細は、給与が同等の男性よりも低い、昇進が難しいといった内容であり、ここまでレビューしてきたデータ分析の結果の一部とは一致している。さらにLanier and Tanner [1999]は性差別を是正するために何らかの行動をとったかという質問項目に対する回答も分析しており、半数以上が何ら行動を起こしていないことを明らかにした。また、たとえ行動を起こしても、変化が見られなかったというケースが半数を超え、次に多い回答は、回答者自身が職を辞さなければならなくなったという回答であった。

Weisenfeld et al. [2007]は性別のダイバーシティに関する研究者の知覚を分析し、回答者の性別によってその知覚に有意な差があるか否かを分析している⁴⁷。彼女らは、4,958通の質問票を男女両方の研究者に送付し、1,329の有効回答をもとに分析している。そして、性別に関係なく、回答者は全体として、ダイバーシティをより一層促進すべきであると考えているが、女性の方がダイバーシティは進んでいないとする回答が多いことを発見した。さらに、自由回答部分に関する特徴としては、女性ほど報酬や性別に関する差別があるという回答をし、男性ほど逆差別や年齢による差別が存在するという回答をする傾向があったという。以上、ここで検討した2つの研究は、データ分析の結果を裏付けるものがある一方で、性差別が問題として発覚しても解決が困難であることや、女性と男性で問題の所在や知覚が異なるといった実態を明らかにしている。

(4) 海外における女性会計研究者に関連する学術研究レビューの総括

本補論では、先行研究をレビューすることで、会計学の研究分野における男女差の実態を解明する糸口を提供することを試みた。理由はどうあれ、職位や報酬に関して何らかの形で性差別が存在するか否かについての結果は必ずしも整合的ではないし、男女で業績に差があるか否かについても結果は混在している。しかし、多かれ少なかれ、いくつかの局面で男女差が生じているという知覚があるのは確かなことであり、それは質問票調査の結果、あるいは一連の研究が存在することからも明らかである。こういった一種の齟齬は、知覚と実態にギャップが生じていることを意味しているのかもしれないし、分析において実態を適切に捉える手法が取られていないことに起因するのかもしれない。いずれにしても、会計学という研究分野における男女差については一定の研究蓄積があるものの、解明されていないことが多く、日本を含め、さらなる研究の蓄積が待たれるところである。

⁴⁷ Weisenfeld et al. [2007]は性別だけではなく、民族に関するダイバーシティも分析対象としているが、本研究の目的と照らし合わせて、ここでは性別に関する結果に限定してレビューする。

【参考文献】

- Baldwin, A. A., C. E. Brown, and B. S. Trinkle, [2008] "PhDs in Accounting: Gender distribution and trends," Working Paper, University of Alabama in Huntsville, Oregon State University, College of Charleston.
- Buchheit, S., A. Collins, and D. Collins, [2000] "Must female accounting faculty publish more to achieve tenure?," *Women in Management Review*, 15 (7): 344-355.
- Collins, A. B., B. K. Parrish, and D. L. Collins, [1998] "Gender and the tenure track: Some survey evidence," *Issues in Accounting Education*, 13 (2): 277-299.
- Collins, D. L., A. Reitenga, A. B. Collins, and S. Lane, [2000] "'Glass walls' in academic accounting? The role of gender in initial employment position," *Issues in Accounting Education*, 15 (3): 371-391.
- Dwyer, P. D. [1994] "Gender differences in the scholarly activities of accounting academics: An empirical investigation," *Issues in Accounting Education*, 9 (2): 231-246.
- Gago, Susana and M. Macias, [2014] "A possible explanation of the gender gap among accounting academics: Evidence from the choice of research field," *Accounting & Finance*, 54: 1183-1206.
- Jordan, C. E., G. R. Pate, and S. J. Clark, [2006] "Gender imbalance in Accounting Academia: Past and present," *Journal of Education for Business*, 31 (3): 165-169.
- Kirchmeyer, C., A. Reinstein, and J. R. Hasselback, [2000] "Relational demography and career outcomes among male and female academic accountants," *Advances in Accounting Behavioral Research*, 3: 177-197.
- Lanier, P. A. and J. R. Tanner, [1999] "A report on gender and gender-related issues in the accounting professoriate," *Journal of Education for Business*, 75 (2): 76-82.
- Norgaard, C. T., [1989] "A status report on academic women accountants," *Issues in Accounting Education*, 4 (1): 11-28.
- Sayre, T. L., S. A. Holmes, J. R. Hasselback, R. H. Strawser, B. J. Rowe, [2000] "The association of gender with academic accountant salaries," *Journal of Accounting Education*, 18: 189-213.
- Rama, D. V., K. Raghunandan, L. B. Logan, and B. V. Barkman, [1997] "Gender differences in publications by promoted faculty," *Issues in Accounting Education*, 12 (2): 353-365.
- Streuly, C. A. and C. L. Marato, [1994] "Accounting faculty research productivity and citations: Are there gender differences?," *Issues in Accounting Education*, 9 (2): 247-258.
- Weisenfeld, L. W. and I. B. Robinson-Backmon, [2007] "Accounting faculty perceptions

regarding diversity issues and academic environment,” *Issues in Accounting Education*, 22 (3): 429-445.

(阪 智香、高田 知実)